

旧ソ連諸国の内政と露ウ戦争： アルメニア、モルドヴァ、リトアニア

松里 公孝

1. はじめに

本稿は、アルメニア、モルドヴァ、リトアニア3国を事例として、露ウ戦争と当該国の内政の関係について考察する。

露ウ戦争が始まった当初、ロシア指導部はウクライナ以外の国に戦線を拡大し、大きな地政学上の変動をもたらすのではないかという憶測があったが、実際に起こったことは逆であった。2025年3月までに露ウ戦争が生んだ大きな政治変動は、カラバフ⁽¹⁾の滅亡、シリアのアサド政権の崩壊、ボスニア危機であるが、いずれの場合も露ウ戦争が飛び火したというよりも、逆に、プーチン政権がウクライナに忙殺されているのを読んで、アゼルバイジャン政府やイスラーム急進派のような敵対者が親露政体に攻勢をかけてきたという性格が強い。そして、これら勢力が予想した通り、プーチン政権は、ほとんど何もできなかったのである。しかも「断腸の思いで」友邦を見捨てているというよりも、むしろ自ら進んで旧来の勢力圏から撤退している様相さえ呈している⁽²⁾。

それでは、ロシアが勢力圏を縮小したことが関連地域で須く変動を生んでいるかという、そうでもない。たとえば、モルドヴァ政府は、アゼルバイジャン政府がカラバフに対してそうしたように、ロシアの窮地につけ込んで沿ドニエストル統合のために積極的な行動をとることはせず、同地域に対して伝統的な「自然死」政策を続けている⁽³⁾。ロシア軍がヘルソン州右岸を占領し、沿ドニエストルで不可解な爆発事件が起こっていた頃、モルドヴァ政府は、ウクライナが沿ドニエストルに干渉するなら、それをモルドヴァの主権への干渉とみなすだろうと宣言した⁽⁴⁾。

1 2023年9月に滅亡した非承認国家の名称は、2017年における同国の憲法改正までは「ナゴルノ・カラバフ共和国」、その後は「アルツァフ共和国」であるが、簡便のために本稿では「カラバフ」と呼ぶ。

2 同様の見解として、次を参照。Kateřina Fridrichová and Zdeněk Kříž, “Diminished Hegemony: Consequences of the Russian Invasion of Ukraine,” *Problems of Post-Communism* (Published online, September 3, 2024), pp. 1–13.

3 非承認政体は、産業の衰退、人口の減少などからいずれにせよ親国家に再吸収されざるを得ないのだから、軍事的な攻勢はかけない方がよいという考え方。モルドヴァ副首相（再統一担当）オレグ・セレブリャンからの聞き取り、2022年9月2日、キシナウ市。

4 Iulian Ernst, “Moldova Rejects Ukraine’s Offer to Seize Transnistria,” *bne: Intellinews*, April 28, 2022 [<https://www.intellinews.com/moldova-rejects-ukraine-s-offer-to-seize-transnistria-242742/>]. 以下のURLは、2025年3月15日時点で有効である。

つまり、地政学的な変動が起こるためには、(1) ロシアの後退によって力の真空が生まれるだけでは足りず、(2) 対抗勢力がその真空を利用する意志と能力を持たなければならないのである⁽⁵⁾。ただし、この二つの国際政治的要因だけでも不十分である。当該国の内政が混乱していたり、当該国の国家能力 (state capacity) が低下していたりすると、国際的な動乱が当該国に与えるダメージが大きくなる。この当たり前のようなことが、これまでの研究では、あまり注目されていない。たとえば第2次カラバフ戦争 (2020 年) については、それから5年近くたった本稿執筆時 (2025 年3月) までに、様々な視点からの業績が生み出されている。しかし、この戦争前夜までにアルメニアの国防力が低下していたこと、ニコル・パシニャン政権の無能ぶりを指摘するものは少ない⁽⁶⁾。

ここで想起されることは、本稿が対象とする3国のうち、アルメニアとモルドヴァにおいては、露ウ戦争に先駆けて NGO を推進主体とした市民革命⁽⁷⁾ が起き、素人政治家が政権中枢に進出し、もともとと高くない国家能力がさらに低下していたということである。その低能力状態の中で、アルメニアは第2次カラバフ戦争に完敗し、やがてカラバフは滅亡、本土の一部もアゼルバイジャンに占領されるに至った。モルドヴァは、エネルギー危機とインフレに続いて露ウ戦争に直面した。

国家能力の重要性を最初に強調したのは、マイケル・マンの1984年の論文である⁽⁸⁾。マンは、国家 (国家エリート) が自律的であること、現代国家が強大な「インフラ権力」を有していることを指摘し、国家能力の内容を軍事力、経済力 (資源配分・移転能力)、イデオロギー力と範疇化した⁽⁹⁾。アントアナ・ディミトロヴァらは、国家能力を機能別に範疇化し、管理能力 (選挙の正統性、業績主義的公務員制度なども含む)、資源抽出・監視能力 (徴税、徴兵、登記、統計、戸籍など)、財とサービスの提供能力 (一定の所得水準、教育、医療など) をあげた⁽¹⁰⁾。本稿は、管理能力のなかで社会的合意の調達能力に注目したい。これは、政党制や権力分立がうまく機能することによって、住民の不満が選挙や訴訟などの合法的な表現経路に流れ込むことである。合意調達能力が高ければ、たとえ財・サービス提供能力が

5 アゼルバイジャンやトルコが2020年9月に第2次カラバフ戦争を始めた理由については研究が多いが、さしあたり次を参照。Erik Davtyan, "Lessons that Lead to War: Foreign Policy Learning and Military Escalation in the Nagorno-Karabakh Conflict," *Problems of Post-Communism* 71, no. 1 (2024), pp. 26–36.

6 Arman Grigoryan, "Revolutionary Governments, Recklessness, and War: The Case of the Second Karabakh War," *Security Studies* 33, no. 3 (2024), pp. 372–406; Hovhannes Nikoghosyan and Vahram Ter-Matevosyan, "From 'Revolution' to War: Deciphering Armenia's Populist Foreign Policy-making Process," *South-east European and Black Sea Studies* 23, no. 2 (2023), pp. 207–227.

7 本稿では、ロシア近隣諸国 (ウクライナ、アルメニア、モルドヴァ) で2014年以降起こり、2024年のグルジアがその瀬戸際に立ったラディカルな政権交代を市民革命 (civil revolution) と呼ぶ。もちろんこれは、フランス革命以後のブルジョア市民革命とは別物である。

8 Michael Mann, "The Autonomous Power of the State: Its Origins, Mechanisms and Results," *European Journal of Sociology* XXV (1984), pp. 185–213.

9 Mann, "The Autonomous Power," p. 193.

10 Antoaneta Dimitrova, et al., "The Dual Role of State Capacity in Opening Socio-Political Orders: Assessment of Different Elements of State Capacity in Belarus and Ukraine," *East European Politics* 37, no. 1 (2021), p. 25. この論文は、国家能力が低いウクライナと国家能力が高い権威主義体制であるベラルーシを比較し、民主化すると (特に初期においては) 国家能力が下がる傾向があること、高い国家能力は民主主義体制と権威主義体制の双方に貢献し得ることを論じている。

不十分でも、暴動を防ぐことができる。リトアニアがその例である。同国は、仮借ないネオリベラル政策への住民の合意をかりうじて調達しながら、まずまずの成長率を維持してきた⁽¹¹⁾。

周知の通り、リトアニアでは政綱政党制が発達し、アルメニアやモルドヴァでは恩顧政党制が発達した。「政綱政党制のもとでは選挙も政策中心で行われ、政権交代も起こりやすいのだから、国家の合意調達能力が高いのは当然ではないか」と読者は考えるかもしれない。確かにその通りだが、「政綱政党制・対・恩顧政党制」という対照は、「民主主義体制・対・権威主義体制」という対照と同様、演繹的な議論になりがちである。より経験的には、リトアニア国家の合意調達能力は、一般的な政綱政党制の効率性に加えて、頻繁な政権交代、ポピュリズム⁽¹²⁾と伝統的社会民主主義のトレードオフ関係、準大統領制が持つ抑制均衡機能という特殊事情が加わった結果である。

アルメニアとモルドヴァのオリガーク恩顧体制下では、利益供与・剥奪のネットワークが住民を覆うため政権交代が起こりにくく、社会的不満がはけ口を失う。他方、野党の基盤たるべき経験ある党人政治家、労働組合、自立的な知識人などが育たない。その間隙について、外国からの資金援助に頼る NGO が野党の役割を代替するのである。しかし、NGO が野党や市民社会が果たすべき役割を代行できるだろうか。

次節で、体制の合意調達能力が高いリトアニアと、低いアルメニアおよびモルドヴァ間の分岐を観察する。第3節で、これら NGO が運動主体となった市民革命の後、アルメニアとモルドヴァの国家能力が低下したことを述べる。第4節では、露ウ戦争がもった国際関係上のインパクトは、アルメニアに対して大きく、リトアニアとモルドヴァに対しては小さかったことを述べる。

オリガーク時代の再評価、市民革命の批判的検討という基本姿勢において、本稿はモルドヴァについての旧稿⁽¹³⁾の主張を繰り返す。同じ図式はアルメニアにも当てはまるし⁽¹⁴⁾、オリガーク支配も市民革命も経験していないリトアニアと対比すれば、両国政治の不幸な展開が一層明らかになるのである。

2. 合意調達能力の有無

議論の出発点として、「アルメニアとモルドヴァは貧困で有名だが、リトアニアは既に20年間 EU 加盟国なのだから豊かだろう」などと考えるてはならない。1990年代の体制移行

11 Natalija Atas, “The Immediate Impact of the Global Financial Crisis and Neo-Liberal Austerity Policies on In-work Poverty Dynamics in Lithuania,” *Journal of Baltic Studies* 50, no. 1 (2019), pp. 105–121; Arunas Juska and Romas Lazutka, “Resurgence of Post-crisis Neoliberalism: Labor Law Reform and the Return to ‘Business as Usual’ in Lithuania,” *Journal of Baltic Studies* 50, no. 4 (2019), pp. 533–552. 「ネオリベラリズムとそれへのポピュリスト的抵抗」という図式での研究は *Journal of Baltic Studies*, *East European Politics*, *Europe-Asia Studies* などの誌上で多数発表されており、ここではとても紹介できない。本稿のリトアニア部分もその流れを汲む。

12 現代ヨーロッパのポピュリズム現象については、水島治郎『ポピュリズムとは何か：民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書、2016年参照。

13 Kimitaka Matsuzato, “Moldova after State Capture: Oligarchic Opposition to an NGO Revolution,” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 32, no. 2 (2024), pp. 141–163.

14 Kimitaka Matsuzato, “The Velvet Revolution, the Russo-Ukrainian War, and the End of Karabakh: Armenian Politics Causing Its Own Catastrophe,” *The Soviet and Post-Soviet Review*, forthcoming.

後、住民の苦しい生活が続いているのは3国とも同じである。それを端的に示すのは人口の減少である。1990年から2022/24年にかけての期間に、モルドヴァ（右岸）人口は約370万人から約240万人へ、アルメニア人口は約350万人から約280万人へ、リトアニア人口は約370万人から約280万人へと減少した⁽¹⁵⁾。

2-1. リトアニア政党制と合意調達

前提的な事情だが、リトアニアでは住民が職業政治家や専門家に政策決定を任せる傾向が大きく、選挙以外の方法（労働運動や街頭抗議行動など）で意思表示しようとする指向に乏しい。このような市民社会の不活発を前提とした民主主義は、スカンジナビア諸国に顕著な傾向だが⁽¹⁶⁾、バルト諸国も同じ類型に属している。たとえばリトアニアの労働組合組織率は7.1%（2018年）だが、これはOECD諸国中最低水準で、これより低い国はエストニア（同年に4.3%）しかない⁽¹⁷⁾。私は過去4半世紀リトアニアを定期的に訪問しているが、ロシア、モルドヴァ、アルメニアなどとは異なり、集会や街頭デモを目撃したことは一度もない。

ヒラリー・アッペルとミッチェル・オレンスタインによれば、2008年のリーマン・ショック後、ネオリベラリズムの政策がそれまでのような信頼性を失った。この後の旧社会主義諸国は、ネオリベラリズムを見直し始めたロシア、ハンガリー、ポーランドなどと、ネオリベラル改革を深化することで危機を克服しようとする国々に分化した⁽¹⁸⁾。リトアニアは後者に属し、厳しい緊縮財政でリーマン危機を克服した後、社民党政権下でユーロ導入や労働法典のリベラル化⁽¹⁹⁾を実施した。ユーロ導入により物価が上がっても、数年で賃金も追いつくだろうと2010年代後半には期待されていたが、COVID-19、露ウ戦争下でのハイパーインフレがこの期待を吹き飛ばした。

-
- 15 “Media Landscape 2020/21 Lithuania,” Inspired UM 2021 [https://www.inspired.lt/pdf/Lithuania_media_landscape_2021-pages-1-8_29-32_56.pdf]; Kamil Calus, “A Disappearing Country: Moldova on the Verge of a Demographic Catastrophe,” *OSW* [<https://www.osw.waw.pl/en/publikacje/osw-commentary/2025-01-08/a-disappearing-country-moldova-verge-a-demographic-catastrophe>]; “Armenia Population 1950–2025,” *macrotrends* [<https://www.macrotrends.net/global-metrics/countries/ARM/armenia/population#:~:text=The%20current%20population%20of%20Armenia,a%200.38%25%20decline%20from%202021>]. ここ2–3年の動態を見ると、リトアニアはロシアやベラルーシからのスラブ系住民流入のため減少に歯止めがかかり、逆にモルドヴァは人口減少が加速している。リトアニアの場合、EU加盟後は旧欧州における就職・進学上の差別がなくなったため、若く教育のある層が旧欧州に流出している。
 - 16 Per Selle and Dag Wollebæk, “Why Social Democracy Is Not a Civil Society Regime in Norway,” *Journal of Political Ideologies* 15, no. 3 (2010), pp. 289–301; 小川有美『『計画の政治』と北欧社会民主主義体制の形成』『千葉大学・法学論集』10巻1号、1995年、587–628頁。
 - 17 “OECD/AIAS ICTWSS Database: How Do Collective Bargaining Systems and Workers’ Voice Arrangements Compare across OECD and EU Countries?” (Last published on 3 October 2023) [<https://web-archive.oecd.org/temp/2023-10-03/577157-ictwss-database.htm>].
 - 18 Hilary Appel and Mitchell A. Orenstein, *From Triumph to Crisis: Neoliberal Economic Reform in Postcommunist Countries* (Cambridge: Cambridge University Press, 2018).
 - 19 Juska and Lazutka, “Resurgence”; 拙著『ポスト社会主義の政治：ポーランド、リトアニア、アルメニア、ウクライナ、モルドヴァの準大統領制』ちくま新書、2021年、179–180頁参照。

生活苦や物価高に対する国民の不満を反映して、リトアニアでは、独立後の34年間で与党が議会選挙でまずまずの議席を取り、首相が再選されたことは一度しかない⁽²⁰⁾。リトアニア憲法によれば、大統領は外交と安全保障に責任を負い、そのほかの内政全般に責任を負うのは首相なので、首相与党が不満のはけ口になるのである。逆説的にも、この頻繁な政権交代がカタルシス的に作用し、生活苦への不満が体制そのものには向かわない。

そのうえ、リトアニアでは、社会民主党とポピュリスト政党が反復的に交替しつつ、左翼の票田を守っている。リトアニアの政党制は、保守党・社会民主党を中心とした二大政党制に近い穏健多党制である。ところが社会民主党がネオリベラル改革を受容し推進するため⁽²¹⁾、住民の不満を吸収できない。このため数年に一度の頻度でポピュリスト政党が生まれ、主に社会民主党の票田を浸食しながら急速に議席を獲得する。2000年の社会自由党、2004年の労働党、2008年にロランダス・パクススの党が「秩序と正義」に改称したこと、2016年の農民と緑の連合、2024年の「ネマンの夜明け」が例である。

しかし、リトアニアのポピュリストには、ポーランドのカチンスキ兄弟や、ハンガリーのヴィクトル・オルバンのような強力なイデオログがいない。リトアニアで欧州懐疑的な主張をすると「親露」のレッテルを張られてしまう。このためポピュリスト政党は、ネオリベラリズムや欧州統合主義を強く批判することができず、数年間でエネルギーを失う。その間に社会民主党が勢力回復する。しかしこの復活社民党も、ものわりのよすぎる左翼であるのは同じなので、しばらくすると別のポピュリスト政党が出現する。リトアニア政治は、このサイクルを3回繰り返してきた。2000年代初頭の社会自由党の躍進、2008年選挙における「秩序と正義」・労働党の堅調⁽²²⁾、2016年における「農民と緑の連合」の大勝は長続きせず、結局、抗議票は社会民主党に回帰していった。

この最後のサイクルが本稿の主張と関連している。2015年のユーロ導入が生んだ物価高、外資導入のための労働法制のリベラル化への不満が爆発して、2016年議会選挙で社会民主党はたった17議席しか取れなかった。これに替わったのは穏健ポピュリスト政党「農民と緑の連合」を中心とした中道左派連合であり、首相には、元内務官僚のサウリュス・スクヴェルネリスが選ばれた。この連立には選挙で負けた社民党が当初は入っていたが、社民党自体が分裂してしまった。議会選敗北の責任を取って辞任した党首に替わって全党投票で選ばれた1979年生まれのギンタウタス・パルツカスが、社民党が連立与党に残るべきかどうかについて党内レフェレンダムを行ったところ、離脱を主張する支部が多かった。ところが社民党議員団の多数派（10議員）は、連立残留を主張して離党し、新たに社会民主主義労働党を旗揚げしたのである⁽²³⁾。

20 これは2004年に社会民主党のブラザウスカス政権で起こったが、このときでさえ社民党が最大議席をとったのではなく、社会自由党との連合で141議席中の31議席しか取れなかった。最大政党（39議席）だった左派ポピュリストの労働党が与党連合に参加したから、ブラザウスカス政権の継続が可能になったのである。

21 リトアニアがNATOに加盟したのも、ユーロを導入したのも、労働法制をリベラル化したのも、社会民主党政権下においてであった。

22 ただし2008年にはポピュリスト政党の伸長よりも保守党の復調の方が顕著だったので、保守党を中心とした政権が生まれた。

23 松里『ポスト社会主義の政治』、183-186頁。

スクヴェルネリス首相は、2019年にダリア・グリバウスカйте大統領の後を継いで大統領になる野心を抱いていたが、前述の通りリトアニアでは生活苦への不満が首相に向かうので、これはそもそも難しかった。2012年に政権を失った保守党がじわじわと復調したため、右派の候補者は、保守党の公認候補になることが大統領職への近道だと考えた。保守党は候補者選びのために予備選挙を行ったが、そこで有力候補になったのは、ギタナス・ナウセダとイングリダ・シモニテであった。シモニテは財務官僚の出身で、リーマン・ショックと闘ったアンドリュス・クビリウス保守党内閣（2008–2012年）の財務大臣であった。

ナウセダは、スウェーデン系のSEB銀行の顧問として、テレビなどで経済・外交・政治全般につき活発に発言してきたので、世論認知度も高かった。1990年代にドイツで経済学博士号をとっており、身長は194センチメートルある。絶えず隣国から併呑される危険にさらされているリトアニアの大統領になるには、外国人から侮られないために知性、威厳ある容姿、外国語能力が不可欠なのである。

資質においてはシモニテとナウセダに甲乙はつけがたかった。また両名共に保守党の党員ではなかったが、シモニテの方が、保守党内閣で財務大臣を務めた経験があるので、党に対する貢献度は高かった。保守党内予備選挙では勝ち目がないと踏んだナウセダは、同選挙からは撤退し、無所属で出馬することにした。その際、保守票はシモニテに入ることは目に見えているので、中道左派票に的を絞った。現職首相のスクヴェルネリスの票田を狙ったのである。そのうえ現職でない強みを生かして、「政策的にはスクヴェルネリスと違いはないが、自分の方がうまくやれる」と暗示した⁽²⁴⁾。同時に、ナウセダは、「家族的価値」などの文化的保守主義にアピールした⁽²⁵⁾。これも、2016年に農民・緑連合に投票した層を狙ったものであった。

大統領選挙において、シモニテが第1回投票で31.5%、決選投票で33.5%とほとんど票を伸ばせなかったのに対し、ナウセダは、第1回投票では31.2%とシモニテにやや負けていたのに、決選投票では66.5%と驚異的に得票を伸ばして当選した⁽²⁶⁾。シモニテの票の伸び悩みは、保守党はコアな支持層を持っているが支持に広がりがないという同党の恒常的な弱点を露呈すると同時に、リトアニアにとって、物価と生活苦が最大問題であり続けており、有権者が左派的政策に好感を持つことを示した。これに教訓を得たシモニテは、翌2020年の議会選挙で保守党連立政権が成立し、自ら首相になった後は、「リトアニアはリベラリズム過剰だ」と言明し、前政権の社会保障・分配重視を継続した⁽²⁷⁾。

大統領選挙で敗北した後、スクヴェルネリス首相はCOVID-19に機敏に対応し、「13か月目の年金」のようなバラマキもやったので⁽²⁸⁾、翌年の議会選挙までに大統領選挙時よりも人気

24 ダリウス・ジェルオリス首相顧問からの聞き取り、2024年3月4日；リュータウラス・グジンスカス、ヴィルニウス大学准教授、社民党幹部からの聞き取り、2024年2月24日、いずれもヴィルニウス市。

25 ヴェルギニウス・ヴァレンティナヴィチウス、ミコラス・ロメリス大学教授（2008–2012年クビリウス首相の顧問）からの聞き取り、2024年3月4日、ヴィルニウス市。

26 “Lithuanian Presidential Election, May 2019,” *European Movement Ireland*, May 27, 2019 [https://www.europeanmovement.ie/lithuanian-presidential-election-may-2019/].

27 前出ヴァレンティナヴィチウスからの聞き取り。

28 年金を増額するのではなく、「13か月目の年金」として配った方が、自分の権利ではなくまるで国家指導者からの贈り物であるかのように年金生活者は感じるので、政治的効果は大きい。ヴィクトル・オルバン、タデウシュ・モラヴィエツキなど東欧のポピュリストは皆この手を使った。

を回復していた。結果的には、スクヴェルネリスの中道左派連合は敗れて保守党を中心とした右派連合に政権を譲ったが、この政権交代は僅差によるもので、前年の大統領選挙に見られた国民の左派志向が逆転したわけではなかった。政権交代の主な理由は、①旧与党連合に入っていたポーランド人選挙行動と社会民主主義労働党（社民党からの離脱組）が阻止条項を越えられず、比例区では議席をとれなかった、②2010年代後半に自由党が2党に分裂したのだが、その片方（Freedom 党）が LGBT 問題などにも対応し、自由党が一党だった頃よりも支持の裾野、合計議席を伸ばしたからであった。シモニテ・保守党は、この自由主義政党2党と連合し、全141議席中のぎりぎり過半数である74議席を確保して政権を発足させた。このような薄氷を踏むような勝利だったので、シモニテ首相が左派のお株を奪うような主張をし始めたのも無理はないのである。

以上をまとめると、2016年から2022年にかけてのリトアニアでは、社民党→ポピュリスト→保守党と政権が右傾化していったかのようだが、その深層は次のようなものであった。①社民党からポピュリストへの政権交代は社民党政権下のネオリベラル政策への有権者の反感が引き起こした。②ポピュリスト連合政権への参加をめぐって社民党内の左翼パネが働き、社民党が原則派・現実派に分裂した。③ナウセダは、それまでポピュリストを支持してきた中道左派票に的を絞って大統領選挙に勝った。④保守党の政権復帰は僅差で、しかも偶然的要因に規定されたものだった。それを自覚するシモニテは、保守党の政策を左傾化させた。つまりリトアニアの政党政治は、諸政党が有権者の抗議票を吸収する競争を軸として展開してきたのである。

2-2. アルメニアとモルドヴァ：NGO による野党代行

旧ソ連諸国において定着した恩顧の大統領制においては、大統領の代替わりの度にエリート内の競争が激化する。勝負がつくと負けた集団が弾圧や利権喪失を避けるために勝ち馬に乗るので一極的な恩顧体制が急速に復活する⁽²⁹⁾。代替わりの際のエリート内競争激化は、アルメニアの1998-2000年、2008-2009年、モルドヴァの1999-2001年、2009年、2013-2016年に見られた⁽³⁰⁾。

この代替わりの際の競争は、本人たちにとっては身も細る体験なので、エリートは競争回避を次第に志向するようになる。ロシアやベラルーシのように憲法上の大統領3選禁止を事実上廃棄したり、グルジアやアルメニアに見られたように、2期目終了が近い大統領が準大統領制から議会制に憲法改正し、首相に転身して延命しようとしたりする。

政経癒着はこの体制の本質であり、政商が政治家に転身したり（モルドヴァのヴラド・ブラホトニウク、ウクライナのペトロ・ポロシェンコ、グルジアのビジナ・イワニシュヴィリ）、政治家が地位を利用してビジネスでも成功したりする（アルメニアの共和党指導者たち）。政経両分野で大立者となった人々には「オリガーク」という侮蔑的な綽名が与えられたが、一般に、名前が与えられればその表象は定着する。「オリガークが公正な競争を妨げ

29 Henry E. Hale, *Patronal Politics: Eurasian Regime Dynamics in Comparative Perspective* (New York: Cambridge University Press, 2014).

30 これらの競争激化については拙著『ポスト社会主義の政治』参照。

ている」、「私たちが貧しいのはオリガークのせい」という言説が、旧ソ連諸国の市民や中小ビジネスマンの間に広まった。

実態においては、オリガークは経済と国家行政のメカニズムを熟知しているし、概して無能ではない。アルメニアの場合、共和党エリートの多くは第1次カラバフ戦争を学校として台頭してきたので、軍事や外交技術にも精通していた。

恩顧大統領制は、潜在的な野党人士を利権で与党周縁に取り込んでいくか、逆にソーシャルメディアしか依拠するものがないマージナル集団に追い込んでいく。工業の衰退のため労働運動が盛り上がり、大学と研究機関の劣化のため知識人はソ連時代に持っていたような社会的権威を失った。貧困に対する住民の不満は組織化も代弁もされず、突発的に街頭で表現されることになる⁽³¹⁾。上記の事情で、バルトを除くポスト・ソ連社会においては生活苦に対する不満が渦巻いている割には野党が育ちにくく、政権交代は、与党の内部分裂によって起こるのが常であった。2003-2005年の第1次カラー革命で政権を取ったミヘイル・サアカシヴィリ（グルジア）らのリーダーは前政権下で首相、大臣経験者であった。

ロシア近隣諸国（ウクライナ、モルドヴァ、グルジア、アルメニア）においては、古典的な野党が育たない代わりに、欧米からの潤沢な資金がNGOやシンクタンクに流入し、一種の野党指導者を育成した。アルメニアにおけるNGOの発達史を概観したエヴゲニヤ・パトゥリャンは、この事情を「市民社会のNGO化」と呼ぶ。彼女によれば、現代アルメニアの最初の社会運動はカラバフ運動⁽³²⁾だった。しかし、そのリーダーたちの一部が違法な私有化で富裕になったことなどから活動家は幻滅してしまい、アルメニアの社会運動は、いったんは衰退した。やがて民主化促進を名目に潤沢な外国資金が流入し、NGOの繁栄が始まった。活発な市民がNGOに吸収・雇用され、それ以外の形態の市民活動は枯れてしまった。NGOの主な活動内容は、資金提供者の意向を受けて、1990年代の社会奉仕（service）から今世紀の政策提言（advocacy）に変化した。提言型NGOが市民の人権意識や環境意識を向上させ、選挙監視などを充実させたのは事実である。その反面、NGOは広範な市民から乖離し、西側の利益を追求し、アルメニア人の伝統的な価値観に敵対するものであるかのように認識されるようになった⁽³³⁾。

近年、モルドヴァとアルメニアで大臣を輩出しているNGOを例示すると、モルドヴァでは、政策・改革センター（Centrul de Politici și Reforme）、アムネスティ・インターナショナル、Civitta、UNDPのAnti-Crisis Bureau、European Council on Foreign Relations、La Strada Moldova、アルメニアでは、選挙制度のための国際基金（International Foundation for Electoral Systems）、Democracy Today、Civil Education Program、European Public Law Organizationなどである。ここで敢えて英語名・ルーマニア語名で書いたのは、読者にこれら団体のHPを見

31 Alexander Iskandaryan, "The Velvet Revolution in Armenia: How to Lose Power in Two Weeks," *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 26, no. 4 (2018), pp. 478-480.

32 1988年2月に本格化したこの運動は、当初は、カラバフ自治州をアゼルバイジャン連邦構成共和国からアルメニア連邦構成共和国に移管することを求めていたが、ソ連解体前後にアゼルバイジャンからのカラバフの分離を求める運動に変化した。

33 Yevgenya Jenny Paturyan, "Armenian Civil Society: Growing Pains, Honing Skills and Possible Pitfalls," in Laurence Broers and Anna Ohanyan, eds., *Armenia's Velvet Revolution: Authoritarian Decline and Civil Resistance in a Multipolar World* (London-New York-Oxford-New Delhi-Sydney: I. B. Tauris, 2021), pp. 105-106.

ていただきたいからである。良く言えば多目的、悪く言えば設立趣旨が不鮮明な団体が多いことがわかるだろう。環境問題などの単一争点で組織されることが多い日本の市民団体とはかなり性格が異なる。

日本や欧米では市民が手弁当で展開するのが市民運動だが、ロシア近隣諸国では NGO 活動家は自国の大学教授よりもよい給料を貰っている⁽³⁴⁾。日本や欧米では、市民活動家が生計のためにカフェや喫茶店を営み、それらが同時に活動拠点になったりするが、ロシア近隣諸国では、NGO が高級ホテルの数室を借り切ってオフィスにしている。ちなみにロシア近隣諸国でもリトアニアのように EU・NATO に入ってしまうと外国政府や国際基金がその国の NGO への関心を失うので、日本や欧米におけるのと同様に、NGO は貧乏になり、カフェを拠点にすることになる。

日本の政治資金規正法と同様、ロシア近隣諸国でも、政党法が、政党への外国からの資金提供を禁止している。しかしロシア近隣諸国では、親欧米野党が外国からの援助なしに、強大なオリガーク与党に対抗するのは難しい⁽³⁵⁾。そのため、NGO が、親欧米野党が外国から資金を受け取るためのトンネル組織になっている。野党政治家が NGO 幹部を兼任したり、NGO 指導者が外国から受け取った政治資金を野党に献金したりする⁽³⁶⁾。グルジアの与党議員によれば、アメリカにおける USAID の会計検査の結果、2024 年のグルジア議会選挙期だけで、4170 万 US ドルが同機関からグルジアの NGO に援助されていたことが明らかになった⁽³⁷⁾。

リア・ギルバートは、第 1 次カラー革命後に抑圧的な NGO 法を採択したロシア、ベラルーシと、相対的に寛容な NGO 法を採択したアルメニアを比較した。彼女によれば、この分化はカラー革命の影響や権威主義体制間の相互学習だけでは説明できず、NGO の政治化、アメリカの民主化促進政策の中での自国の位置づけについての政権側のパーセプションにより生じたと結論した⁽³⁸⁾。

34 私のアルメニアの友人は NGO 幹部を 30 年近くやっているが、最近、旧貴族の邸宅を購入してワイナリーを立ち上げた。

35 デイミトリ・ツキティシュヴィリ、「グルジアのために」党党首からの聞き取り、2025 年 2 月 26 日、トビリシ市。この党は、与党「グルジアの夢」の弾圧政策を批判して辞職・離党したギオルギ・ガハリア元首相が 2021 年に結成した。「でも USAID は閉鎖されたではないですか」と私が問うと、ツキティシュヴィリは「まだヨーロッパがあるから」と言った。

36 “The Election Monitoring Team of “Georgian Dream–Democratic Georgia” Party,” *Pre-Election Monitoring Report for 2024 Parliamentary Elections*. 01. 06. 2024–15. 09. 2024 (Tbilisi, 2024); *Monitoring Observer Organizations Registered with the CEC for the 2024 Parliamentary Elections*, 27. 08. 2024–22. 10. 2024 (Tbilisi, 2024). これらは外国から NGO への資金流入を取り締まろうとしている「グルジアの夢」党の資料なので、解釈には慎重が必要だが、宣伝用ではなく議会内資料であり、「何月何日に誰が何党にいくら献金した」など詳細に事実を記載してあるので、一応信用できる。

37 ギヴィ・ミカナゼ・グルジア議会議員（グルジアの夢）、教育・科学・青年委員会委員長からの聞き取り、2025 年 2 月 26 日、トビリシ市。

38 Leah Gilbert, “Regulating Society after the Color Revolutions: A Comparative Analysis of NGO Laws in Belarus, Russia, and Armenia,” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 28, no. 2 (2020), pp. 305–332. *Europe-Asia Studies* の 2018 年 4 号は、ロシアにおける NGO とその規制法の発展について特集したが、その巻頭論文で、エレナ・ボグダノヴァらは、パトゥリャンやギルバートの NGO の分類基準をだいたい踏襲している。Elena Bogdanova, Linda J. Cook & Meri Kulmala, “The Carrot or the Stick? Constraints and Opportunities of Russia’s CSO Policy,” *Europe-Asia Studies* 70, no. 4 (2018), pp. 501–513. ボグダノヴァらは、様々なタイプの NGO を包括する概念として市民社会

NGO 活動家出身の政治家は、しばしば行政経験を欠いている。モルドヴァのある独立系ジャーナリストの言葉を借りれば、これら活動家の前半生で経験があるのは、申請書を書いて西側・国際組織から資金を調達し、それを費消し、そのおかげで意義深い成果を上げたかのような報告書を書くことのみである。「産業を振興し税収を増やして社会事業を行う」という発想が元々ない彼らは、大臣になっても同じ作業を続け、次の政権または次の世代に残す国際債務は膨らむばかりである⁽³⁹⁾。

私の観察では、西側政府は、2010 年頃までは、クチマ・ウクライナ大統領や、ヴォロニン・モルドヴァ大統領（共産党）といった、好むと好まざるにかかわらず、選挙で選ばれた指導者を自分の側に籠絡する政策をとってきた。しかし次第に、自前で育てた NGO 活動家を応援して、親露とレッテルを張られた政権の打倒を志向するようになった。問題なのは、欧米諸国の援助政策の透明性が失われて「誰が親露なのか」を判定するのが大統領府や国務省のような公式の政府機関ではなく、個別的なパートナー（USAID のような援助機関や特定の外交官）になり、会計報告も曖昧になったことである⁽⁴⁰⁾。さらには、「誰が親露なのか」の判定が NGO 活動家に拠るようになり、NGO 活動家の政敵である与党政治家が「オリガーク」「親露」「不正選挙による政権」などのレッテルを貼られて、西側政府の制裁対象にされるようになったと看取される。

2-3. アルメニア共和党政権の万年化と四月革命

アルメニアでは、建国の父であったレヴォン・テル・ペトロシヤンがカラバフ問題での躓きから 1998 年に失脚して以降、4 期 20 年間、カラバフ出身者であるロベルト・コチャリヤンとセルジュ・サルキシヤンが大統領を務めた。彼らは 2005 年と 2015 年に憲法改正を主導して、アルメニアの政治体制を、高度大統領制化準大統領制⁽⁴¹⁾から首相大統領制⁽⁴²⁾へ、さらには議会制へと変えた。並行して与党共和党を支配政党として強化していったので、大統領府から議会・与党連合へと権力基盤を移しても自分が挑戦を受ける危険は小さかったのである。実際、議会における共和党の議席占有率は 25.2%（2003 年）、48.1%（2007 年）、52.7%（2012 年）と伸びていった。

カラバフ問題では、OSCE ミンスク・グループの努力で、第 1 次カラバフ戦争でカラバフが占領したアゼルバイジャン領土の段階的返還とカラバフのステータス問題の解決を交

組織（CSO）を提唱しているが、本稿は NGO を市民社会と統治できるかどうかを問うているので、この概念は用いない。

39 イリヤ・キスリョフからの聞き取り、2024 年 3 月 14 日、キシナウ市。

40 周知の通り、ユーロマイダン革命中、ヴィクトリア・ヌーランド米国務次官補にはウクライナ首相の選抜に関与したと解釈されても仕方ない言動があった。“Ukraine Crisis: Transcript of Leaked Nuland-Pyatt Call,” BBC News, February 7, 2014 [<https://www.bbc.com/news/world-europe-26079957>]. マルコ・ルビオ米国務長官によれば、USAID 職員は、トランプ政権の会計検査に抵抗し、自分たちは「国益から独立している」と発言した。“Marco Rubio Accuses USAID Of Being ‘Completely Uncooperative’ With Other Parts Of Government,” *Forbes Breaking News* [<https://www.youtube.com/watch?v=dufhuOS-qJM>]. この会計検査の結果、ウクライナへの援助が人道・医療などを越えて、NGO やジャーナリストなどの活動・生計に及んでいたことも改めて公表された。

41 大統領が首相を任命するにあたって、議会多数の支持を得なくてもよい制度。

42 議会与党連合が首相をノミネートし、大統領はそれに基づいて首相を任命する制度。

換条件にした修正マドリッド原則という解決案が2010年頃までに形成された⁽⁴³⁾。しかし、イルハム・アリエフ・アゼルバイジャン大統領は、カラバフでその「ステータス」を問う住民投票を行うことなどありえないと主張し、修正マドリッド原則を拒否した。これによりカラバフ問題を外交的に解決することは非常に困難になり、アルメニア・カラバフ側は、来るべき戦争で大きな意義を持つ占領地返還の動機を失った。

アルメニアにおいては、戦争に備えるためにも、あるいは外交上アゼルバイジャンに対しより大きな譲歩をするにしても、集権体制を確立する必要があった。共和党はじめ憲法改正勢力は、「現行の準大統領制はコアピタシアオンを生む可能性が高く、しかもアルメニアでは大統領の直接選挙が路上衝突を生んできたので、安全保障上不適当である。準大統領制に替わる一元的憲法体制としては純粋大統領制か議会制かしかないが、議会制の方が、市民社会が発達した現在のアルメニアに向いている」と市民に説明した⁽⁴⁴⁾。

このように、議会制導入の目的は議会主義そのものではなく戦争体制の構築だったので、首相に権力が集中した。いまや議会により任命されることになった大統領は弱体で、外交については政府の助言に従って条約を締結し、首相の助言に従って大使を任命・召喚する、軍事については、首相の助言に従って軍の最高司令官を任免するとされた。新憲法下で大統領と首相を選ぶメカニズムについては拙著を参照してほしいが⁽⁴⁵⁾、要するに、首相を支える安定的多数派連合を議会に作ることを主な目標にしたため、大政党に有利な選挙制度になった。以上がすべて、2018年以降、パシニャン首相への無上の贈り物となり、共和党には牙となって襲い掛かるのである。

野党側は、憲法改正の内容如何よりも、サルキシヤンの延命意図を批判した。サルキシヤンは、「大統領任期終了後、自分は政界から引退する」と公約して、国民投票での憲法承認を辛くも実現した⁽⁴⁶⁾。ところが、大統領任期を終えたサルキシヤンは、2018年4月17日、首相に立候補し、議会の支持を得て就任した⁽⁴⁷⁾。これは爆発的な街頭抗議行動を生み、そのリーダーだったニコル・パシニャンが5月8日に首相になった（賛成59、反対42）⁽⁴⁸⁾。同年12月に行われた議会選挙の結果、パシニャンの選挙ブロック「私の一步」が70.4%の得票で全議席132中の88議席を獲得した。与党共和党は阻止条項（5%）を越えることができず、無議席となった⁽⁴⁹⁾。

アルメニアの政治学者アレクサンデル・イスカンダリヤンは、四月革命を次のように要約している。「民主的伝統の欠如、政治観におけるソ連の遺産、…産業崩壊による…年配世代

43 修正マドリッド原則については次を参照。Laurence Broers, *Armenia and Azerbaijan: Anatomy of a Rivalry* (Edinburgh: Edinburgh University Press, 2019), Ch. 9.

44 アイク・バブハニャン・アルメニア議会議員（「憲法連合」）からの聞き取り、2017年2月27日、エレヴァン市。

45 松里『ポスト社会主義の政治』、231–233頁。

46 Марк Григорян. Референдум в Армении: кто в выигрыше и что дальше // BBC News-русская служба. 08. 12. 2015 [https://www.bbc.com/russian/international/2015/12/151208_armenia_referendum_analysis].

47 Президент Армении назначил Саргсяна премьером страны // ТАСС. 18. 04. 2018 [https://tass.ru/mezhdunarodnaya-panorama/5134931].

48 Биография Никола Пашиняна // ТАСС. 03. 08. 2021 [https://tass.ru/info/5184054]. 四月革命のクロニクルとしては、次が詳しい。Степан Григорян. Армянская бархатная революция. Ереван. Едит-Принт. 2018.

49 “Republic of Armenia, National Assembly, December 9, 2018,” *ElectionGuide* [https://www.electionguide.org/elections/id/3132/].

のペシミズム、教育の劣化、これらがすべて重なり合って、政治とはリーダーの「良し悪し」の問題なのだという単純な世界観が生まれた。…この世界観によれば、問題の解決法は普遍的である。悪人を排除して善人に替えればよいのだ」⁽⁵⁰⁾。

話は前後するが、憲法改正の翌年（2016年）4月2日、アゼルバイジャン軍はマルタケルト（北部）、マルトゥニ（南部）、アスケラン（中部）3地点で軍事境界線を越え、4日間続く小規模な戦争が起こった。この際北部のタリシュ村で顕著な戦争犯罪が行われ⁽⁵¹⁾、カラバフは若干の北部領土を失った。2018年四月革命後、パシニャン支持派は、この小規模な戦争に特別な意味を付すようになった。すなわち共和党政権は、（たとえ経済成長や汚職防止の点で弱くとも）安全保障面でカラバフ戦争以来の経験がある自分たち以外に政府は任せられないと主張して民意を抑え込んできた。しかし2016年の戦争でアルメニアが劣勢だったことで、その神話が崩れたというのである⁽⁵²⁾。

私は、2017年にエレヴァンで2015年憲法改正について調査し、相当数の野党政治家・活動家（つまり後の四月革命派）にインタビューしたが、「2016年戦争の劣勢で共和党政権の正統性が疑われている」などという話は誰からも聞かなかった。頻繁に聞いたのは、「この改正は、サルキシヤン自身の延命策である」という批判である。「2016年の戦争が2018年の革命の遠因」という説明は、おそらく四月革命成就後の後知恵的なものであろう。むしろ問題は、共和党政権の安全保障政策が相対的にしっかりしていた副作用で、市民が「安全はあって当たり前」と思い込んでしまったことではないだろうか。その結果、経済停滞や汚職がアルメニア政治の最大争点であるような意識が生まれ、四月革命につながったのであろう。

四月革命前後、パシニャンは、「カラバフ閥」というイメージを巧妙に利用した。アルメニア大統領が2代続いてカラバフ出身者であったことを除けば、国の要職に占めるカラバフ出身者の数が多かったなどということはない。しかし、アルメニア市民の相当部分は、カラバフを支援することがアルメニアにとって重い負担になっていると感じていた⁽⁵³⁾。

以上の経過をまとめる。①2018年四月革命に連なる市民の不満の背景にあったのは、オリガーク・「カラバフ閥」の支配のせいで自分たちの生活苦が続いているというイメージである。②そのため、共和党政権のこれ以上の存続を許さないということが、市民革命の最大の動機になった。これは次に述べるモルドヴァも同じである。第1次カラー革命では不正選挙疑惑が抗議行動の引き金になったのとは事情がやや異なる。③共和政の安全保障政策が相対的にしっかりしていたがために、汚職や経済停滞がアルメニア政治の最大問題であるかのようなイメージが生まれ、それが市民革命に有利に働いた。「カラバフ閥」への反発から、安全保障をことさらに軽視する傾向も生まれていたかもしれない。

50 Iskandaryan, “The Velvet Revolution,” p. 478.

51 Artsakh Ombudsman’s Second Interim Report on Atrocities Committed by Azerbaijan during the 2016 April War (Public Edition) (Shushi, 2016).

52 アヌシュ・ベグロヤン・アルメニア議会議員（市民契約党）からの聞き取り、2022年1月24日、エレヴァン市。このような言説は研究者にも影響した。Laurence Broers, “How Serzh Sargsyan and the Republican Party of Armenia Lost Control of a Competitive Authoritarian System,” in Broers and Ohanyan, eds., *Armenia’s Velvet Revolution*, p. 85.

53 立花優「第2次ナゴルノ・カラバフ紛争：凍結された紛争の再燃」『ロシアNIS調査月報』66巻1号、2021年、26-32頁。

2-4. モルドヴァにおける行動連帯党の覇権

モルドヴァは、1990年代の政治的混乱と貧困を克服するため、2000年に憲法改正を行って準大統領制から議会制に移行した。翌年の議会選挙で共産党が大勝し、その後8年間、党首のウラジミール・ヴォロニンが議会選出の大統領を務めた。ヴォロニン政権は国の経済状況を改善し、政権の8年間で国内総生産は4倍に、実質賃金は3.5倍になったという⁽⁵⁴⁾。ヴォロニンは外資導入のためにネオリベラル政策を忠実に実行すると同時に、モルドヴァの「民族ブルジョアジー」を育成しなければならないという信念から、国家発注や融資をかなり選択的に行った。2009年議会選挙までに、相当数の企業家が、ヴォロニンの仲間サークルから排除されたと感じたか、または利権分配の主導権を自分たちが握りたいと思って、ヴォロニン政権のこれ以上の存続を望まなくなった。

2009年4月の議会選挙後、共産党が60議席を獲得した（つまり、1議席、野党を切り崩せば、ヴォロニンが3期目に入る）という中央選管の発表を認めない暴徒が大統領府と議会の建物に乱入し、破壊行為を行い、放火した。この暴力事件は、ヴォロニン政権の3選を許さないという野党側の決意と、不正選挙というクレームが結合したことによって起こり、その意味では、2000年代のカラー革命と2010年代の市民革命の橋渡しをするものであった。ヴォロニンは、人命が一番大切という判断から再選挙を実施した。その結果、共産党は議席過半数を割り、他方、新与党側は大統領選出に必要な「5分の3+1」の議席を獲得できなかった。この後3年近く、モルドヴァでは正式の大統領がいなかった。

新与党は「欧州統合連合」を結成した。当初は4党が参加していたが、2012年頃までに、元ヴィクトリア銀行頭取のヴラド・プラホトニウク派（民主党）とヴラド・フィラト首相派（自由民主党）の2大派閥が傑出するようになった。2013年、モルドヴァの有力銀行3行からの巨額の不正融資事件⁽⁵⁵⁾が発覚し、「オリガーク=悪」、「私たちが貧しいのはオリガークのせい」という、ウクライナやアルメニアと同様の固定観念がモルドヴァでも定着した。2014年の議会選挙で共産党は議席を半減させ、イゴル・ドドンを共産党からヘッドハンティングしていた社会党が躍進した。これはモルドヴァからの資本逃避を招き、貧困化を一層深刻にした。

2015年の街頭抗議行動の中心になったのは、社会党とマヤ・サンドゥなどの市民的親欧派だった。これは必ずしも当然の事態ではない。サンドゥは、自民党政権下で教育大臣を務め、2015年の政治危機下で、首相に就任しないかと打診されたこともあった⁽⁵⁶⁾。ドドンが共産党から社会党に移ったのも、議会で大統領を選出するために「欧州統合連合」から切り崩されたとする説が強い。つまり、市民的親欧派も社会党も、自民党と繋がりを持っていたのだが、情勢判断して野党色を鮮明にしたのである。これは、カラー革命時のサアカシュヴィリやヴィクトル・ユシチェンコの行動に近い。

54 Восемь лет Воронина у власти: третий президент Молдовы от «А» до «Я» // КП в Молдове. 17. 09. 2009 [<https://www.md.kp.media/daily/24362.4/546683/>]. この記事は明らかに共産党に近い人物が書いているが、2003年以降、定期的にモルドヴァを訪問してきた私の実感に矛盾しない。

55 「世紀の窃盗」と呼ばれたこの事件については次が詳しい。Ion Marandici, “Taming the Oligarchs? Democratization and State Capture: The Case of Moldova,” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 29, no. 1 (2021), pp. 76–80.

56 松里『ポスト社会主義の政治』、340頁。

2015年の街頭抗議の高揚に対して、プラホトニュクは、①社共と合意の上でフィラトの議員不逮捕特権を剥奪した。フィラトはそのまま逮捕され、懲役9年の判決を受けた（2019年に仮釈放）。②フィラトなき後の自民党、低落中の共産党からの脱落議員を招いて新多数派連合を組織し、民主党中心のパヴェル・フィリプ内閣を成立させた。この内閣はモルドヴァ経済をある程度立て直し、インフラ整備を進めた。③憲法裁判所に、2000年の憲法改正（議会制化）の事実上の瑕疵を指摘させ、モルドヴァを1994年憲法（準大統領制）に戻してしまった。同年10-11月の大統領選挙ではドドンが勝ったが、モルドヴァ憲法上、議会多数派の支持を得ていない大統領は無効であった。

寡頭制がプラホトニュク一極支配に移った結果、彼は議会と政府だけでなく司法、憲法裁判所、選挙管理委員会、地方自治体までも支配するようになった。モルドヴァは、欧州評議会事務局長のトルビョルン・ヤグランから「簒奪された国家」と呼ばれるに至った⁽⁵⁷⁾。プラホトニュク支配下のモルドヴァ経済は相対的に好調だったのに、この閉塞感が「オリガーク=悪」の表象を市民に一層深く定着させることになった。2019年議会選挙に向けては、社会党と市民的親欧派は、自分たちの間にある左右軸上、地政学軸上の相違を争点にはせず、選挙を「プラホトニュク体制の継続を許すかどうかの信任投票」と位置づけた⁽⁵⁸⁾。アルメニアと同様、野党は、オリガークに対する市民の憎悪を、政権万年化への拒絶反応に転化したのである。

2019年議会選挙の結果、社会党、民主党、市民的親欧派の鼎立状態が生まれた。長い連立交渉の末、社会党と市民的親欧派の大連合が成立し、6月、サンドウが首相になった。プラホトニュクは国外逃亡した。左右大連合は、その年の11月には検事総長任命問題をめぐって早くも崩壊し、市民的親欧派は野に下った。社会党は技術官僚を首相にしてテクノクラート内閣を組織したが、結局、民主党と公式に連立した。サンドウ派はこれを、社会党が選挙の際に掲げた反オリガーク政策を降ろしたと批判した。さらに、COVID-19パンデミックが始まり、社会党-民主党連合政権はこれに機敏に対応できなかった⁽⁵⁹⁾。2020年11月の大統領選挙では、得票率57.7%対42.3%とかなり大きな差をつけてサンドウが勝った⁽⁶⁰⁾。

その結果、大統領は行動連帯党、議会最多数派は社会党というコアビタシオンが生まれた。モルドヴァ憲法は、大統領と議会の意見が異なる場合、どうやって首相を選ぶかの規定が欠いているため、社会党は暫定内閣しか組織することができなかった。パンデミックや景気後退への政府の活発な対応が求められているときに、議会内陰謀に終始するドドンを市民は憎むようになった。2021年7月議会選挙の結果、行動連帯党は52.8%の得票を得て、101議席中の63議席を獲得した。社共選挙ブロックとショル党がそれぞれ32議席、6議席を獲得した⁽⁶¹⁾。単独政党が議会の過半数を獲得することは、2000年代の共産党以来なかったことだった。

57 “Two High-Level Council of Europe Officials Receive Moldova’s State Distinctions,” *Moldpres*. July 13, 2020 [https://www.moldpres.md/en/news/2020/07/13/20005634].

58 松里『ポスト社会主義の政治』、348-349頁。

59 Matsuzato, “Moldova after State Capture,” pp. 150-152.

60 “Moldova. Presidential Elections, November 1, 2020,” *CSIS: Center for Strategic & International Studies* [https://www.csis.org/programs/europe-russia-and-eurasia-program/projects/european-election-watch/2020-elections/moldova].

61 “Republic of Moldova, Election for Parliament, July 11, 2023,” *ElectionGuide* [https://www.electionguide.org/elections/id/3739/].

まとめると、①民主党内閣時（2016-2019 年）の国家能力は低くなかったが、プラホトニウクの権力独占が「オリガーク＝生活苦の元凶」という住民の固定観念を強めてしまった。②あまりに短命だったので、大連合内閣時の国家能力を評価することはできない。しかし、大連合崩壊後の社会党中心の連合政権には、COVID-19 に対抗できるほどの国家能力はなかった。しかも社会党がオリガーク勢力との連合を非公式に追求したので、国民の合意を調達することもできなかった。リトアニアと違って、連合政治が市民の合意調達を助けていないことがわかる。

3. 市民革命後の国家能力の低下

本節では、国家能力の内容として、アルメニアについては防衛力、モルドヴァについては経済力に注目する。比較が対称的でないのは、それぞれが当該国にとって最も重要な争点だからである。

3-1. アルメニア：国防力の低下と第 2 次カラバフ戦争

パシニャンは、軍事、外交、カラバフ問題については無知と政権発足当時から言われた。2018 年 5 月、パシニャン首相を承認した議会での投票時、共和党の議会指導者は、「私はあなたに投票しません。なぜならあなたが首相になると、アルメニア国家最後の首相になるからです」と発言した⁽⁶²⁾。この共和党指導者は、2023 年に投獄された。

私はアルメニア語が読めないので、後述するモルドヴァの場合と違い、閣僚の経歴を網羅的に調べることはできなかった。ただ、パシニャン指導部の中核である安全保障会議書記と議会議長は、NGO・シンクタンク出身であった⁽⁶³⁾。外務大臣職は、革命後 2 代は職業外交官に任せていたが、第 2 次カラバフ戦争後、パシニャンが外務省にも敗戦責任を負わせようとしたので紛争になり、外務大臣も NGO 出身者（パシニャンの腹心）になった。

パシニャン首相は、アルメニア市民の反カラバフ感情を利用する反面、「カラバフはアルメニアです。」などとカラバフについて強硬発言を繰り返した。これは、アゼルバイジャンに開戦の動機を与えるものだった。

外交をやる気がないのなら軍備を増強しなければならないはずだが、以下に見るように、パシニャンは革命後の 2 年間でアルメニアの国防力を著しく破損した。

62 アルメン・アショチャン、アルメニア議会議員（共和党）からの聞き取り、2022 年 1 月 20 日、エレヴァン市。

63 四月革命直後の安全保障会議書記はアルメン・グリゴリヤン（Transparency International）、議会議長はアララト・ミルゾヤン（Netherlands Institute for Multiparty Democracy）であった。第 2 次カラバフ戦争後、ミルゾヤンは外相職に移り、跡を継いだアレン・シモニャンは、市民契約党の古参党员であるが、ショービジネス出身である。Армен В. Григорян. Секретарь Совета безопасности // Правительство Республики Армения [https://www.gov.am/ru/councils-chiefs/873/]; Арарат Самвелович Мирзоян // Национальное собрание Республики Армения [http://www.parliament.am/deputies.php?sel=details&ID=1258&lang=rus]; Ален Робертович Симонян // Национальное собрание Республики Армения [http://www.parliament.am/archive/deputies.php?sel=details&ID=1389&lang=rus].

①將軍たちの刑事訴追。パシニャン政権は、コチャリャン、サルキシャンという歴代大統領をはじめ、四月革命以前の政治家を次々と逮捕し、刑事訴訟の対象にした。その中には、「繁栄するアルメニア」やダシュナクツチュンなど旧派の野党政治家さえ含まれていた。軍は汚職がはびこりやすい組織であり、反カラバフ感情的になりやすいところから、パシニャンの格好の攻撃対象となった。また、パシニャン政権は将校団の不服従を恐れていたため、政治的従順を基準にした人事を行った。將軍たちの刑事訴追と情実人事の結果、軍の士気が著しく落ち、兵士は將校を尊敬しなくなったという⁽⁶⁴⁾。

②ドローン、無人機購入の停止。2016年の戦争にアゼルバイジャンがドローンと無人機を投入したため、来るべき戦争の帰趨を決めるのがドローン技術であることは明らかだった。共和党政権は、ドローンの購入および生産のプログラムを作成した。政権に就くと、パシニャンはこれをすぐに執行停止し、かわりに高価な戦闘機 SU-30 を買った。これら戦闘機が第2次カラバフ戦争中に使われることはなかった⁽⁶⁵⁾。

③諜報機関などからの警告を無視。アゼルバイジャン側は、開戦準備を特に隠さなかった。2020年夏ごろから、アゼルバイジャンが近いうちに開戦するということは、アルメニアの諜報機関も、集団安全保障条約機構（CSTO）もパシニャン首相に警告していたが、無視された。戦争が迫っている場合、防空ミサイルの位置を変えたり分散したりしないと、開戦と同時に敵のミサイル攻撃により壊滅する。これが9月27-28日にカラバフで実際に起こったことであった。

④動員システムの破壊。旧ソ連においては、予備役は、非常事態になり動員がかかると、動員事務所（военкомат）に出頭しなければならない。その時点で、どこに派遣され、どの部隊に配属されるか告げられ、前線に送られる。2016年の戦争まではこのシステムは機能していたが、2020年にはすでにシステムが存在しなかった。動員された者は、漫然とカラバフに送られ、偶然的に部隊に配備された⁽⁶⁶⁾。それに加えて、パシニャン政権下での將校数の削減のため、各部隊の將校・下士官・兵員の人数比が守られなかった。結局、アルメニア側は正規軍ではなく義勇部隊に頼るようになり、未熟で非体系的な作戦行動のため戦死者数が増えた。

⑤小さな戦果を誇示。共和党政権時代、アルメニアは国境付近での小規模な戦闘での勝利は公表も宣伝もしなかった。アリエフ政権を国内的に追い詰めて、軍事的冒険を誘発しないためである。ところがパシニャンは、2020年7月の「タヴシュの衝突」にあたり、戦果を大々

64 アルメン・サルキシャン民主党党首からの聞き取り、2022年1月22日、エレヴァン市。將軍たちへの弾圧のうち最も著名なものは、当時 CSTO の事務総長であったユーリー・ハチャトゥロフ將軍の訴追である。これは、アルメニアとロシアの政府間関係も悪化させた。Генсека ОДКБ обвинили в свержении конституционного строя в Армении // РБК. 27.07.2018 [<https://www.rbc.ru/politics/27/07/2018/5b5ac63f9a794702427fa1ab>].

65 Юрий Бутусов. Пашинян рассказал о провале оборонного планирования – Армения купила истребители Су-30 без ракет: вниманию президента Зеленского и любителей корветов // Цензор.нет. 21. 03. 2022 [https://censor.net/ru/resonance/3254733/pashinyan_rasskazal_o_provale_oboronnogo_planirovaniya_armeniya_kupila_istrebiteli_su30_bez_raket_vnimaniyu].

66 ナレク・ガルスチャン、TASS 記者からの聞き取り、2022年1月18日、エレヴァン市。

的に宣伝し、多くの軍人を叙勲した。これがアゼルバイジャンの世論を刺激し、アリエフ政権が第2次カラバフ戦争を始める一因になったとの指摘もある⁽⁶⁷⁾。

なお、バクー - ジェイハン・パイプラインからの利益がアゼルバイジャンの国庫に入ようになって以降は、アゼルバイジャンの軍事支出は、毎年、アルメニアの数倍であり⁽⁶⁸⁾、上記のような愚策がなくとも、アルメニア・カラバフに勝ち目はなかったと論じることが可能である。ただし、サルキシャンは、2016年の小戦争に際して、全力で反撃しつつ、OSCEを通じて「カラバフを承認するぞ」とプーチンを脅して早期介入を促し、被害を最小限にとどめている⁽⁶⁹⁾。この「一撃反撃、早期停戦」路線が、戦力差が圧倒的な場合に、弱い側に可能なおそらく唯一の選択技である。パシニャンの問題点は、「まともにやっても勝てない相手に対してどうするか」という思考法そのものがなかったことなのである。

2020年9月27日に第2次カラバフ戦争が始まると、開戦後約3週間で、アゼルバイジャンは南部被占領地をほぼ回復した。これに前後して、プーチン露大統領はアリエフ・アゼルバイジャン大統領とパシニャン首相に停戦の仲裁を持ち掛けた。アリエフは、プーチンの仲裁申し入れを基本的に受け容れたが、パシニャンは、明白な負け戦にもかかわらず、仲裁を拒否した⁽⁷⁰⁾。これを幸いに、アゼルバイジャン軍は、奪還した南部占領地から（首都ステパナケルト市を眼下に見下ろす）シュシ市に向かって山の尾根沿いに突進した。シュシは11月8日に陥落し、ステパナケルトは、アゼルバイジャンが好きなように砲撃できるようになった。11月9日、アルメニアは、無条件降伏に等しい停戦の声明に調印した⁽⁷¹⁾。

アゼルバイジャンが戦闘によって征服したのは南部被占領地と旧カラバフ自治州南部の2郡（シュシとハドルト）の一部のみであったが、カラバフは、その他の占領郡すべてとカラバフ本体の南部2郡全部もアゼルバイジャンに返還することになった。アゼルバイジャン軍と残されたカラバフ支配領域（旧自治州北部）を分け、アルメニア内地とカラバフの間の交通を確保するために、ロシアの平和維持軍が導入された。

敗戦から年が明け、パシニャンの戦争指導の稚拙さへの批判が高まると、彼は、アルメニアがロシアから購入した中距離ミサイルであるイスカンドルは、「まったく爆発しなかつ

67 アルメニア議会議員（共和党）ハイク・マミジャンヤンからの聞き取り、2023年11月3日、エレヴァン市。

68 スtockホルム国際平和研究所が提供するデータによれば、1995年（カラバフ戦争敗戦の翌年）から2005年（バクー - ジェイハン・パイプライン開通の前年）まで、アゼルバイジャンの軍事支出は、アルメニアのその1.27倍から2.33倍の間を推移した。この開きが、2006年から2018年にかけては3.81倍から8.53倍へと広がった。以上、SIPRI Military Expenditure Database [https://www.sipri.org/databases/milex] に基づき著者が算出した。

69 Армения признала бы Карабах в случае продолжения Апрельской войны – Серж Саргсян // sputnikarmenia. 19. 08. 2020 [https://blognews.am/rus/news/701875/armeniya-priznala-biy-karabakh-v-sluchae-prodolzheniya-aprelskoiy-voyniy-%E2%80%93-serzh-sargsyan.html].

70 Путин заявил об упущенной возможности прекратить бои в Карабахе в октябре // РБК. 18. 11. 2020 [www.rbc.ru/rbcfreenews/5fb4474f9a7947bf2574be33].

71 声明のテキスト英訳は、次を参照。“Statement by the Prime Minister of the Republic of Armenia, the President of the Republic of Azerbaijan and the President of the Russian Federation, 10. 11. 2020,” *The Prime Minister of the Republic of Armenia* [https://www.primeminister.am/en/press-release/item/2020/11/10/Announcement/].

たか、10%しか爆発しなかった」と発言した⁽⁷²⁾。実際には、アルメニア軍は戦争中にイスカデルを使用していなかった。軍の最高司令官が、イスカデルのような著名な兵器を使ったか使わなかったかも知らない（または憶えていない）ことに市民は驚愕し、軍参謀総長および参謀部は、首相の辞任を要求した。パシニャンは、これを「憲法違反」、「軍事クーデタの試み」と訴えて、参謀総長はじめ多数の将軍を解任すると同時に、6月に繰り上げ議会選挙を行った⁽⁷³⁾。その結果、与党・市民契約党が53.9%得票して107議席中71議席を獲得した。アルメニア連合（第2代大統領コチャリャンとアルメニア革命同盟の連合）は21.0%得票して29議席にとどまった。「名誉と共に」（旧共和党、第3代大統領サルキシヤン派）に至っては、5.2%の得票率で7議席しかとれなかった⁽⁷⁴⁾。こうして、パシニャンが政権にとどまった。

第2次カラバフ戦争で大敗したパシニャンが議席の過半数を制して政権を維持できたのはなぜだろうか。①野党2党のリーダーがいずれも元大統領であることに喚起されて、「野党は過去の人々」という印象を拭えなかった。パシニャンに幻滅した市民の多くも共和党のリバイバルは望まなかったし、パシニャンは、「コチャリャンが政権に戻ってくればまた戦争になる」と訴えた⁽⁷⁵⁾。

②野党が、敗戦責任と稚拙な外交について、いかに政権を批判したとしても、11月9日停戦声明自体は受け容れざるをえないので、政権に対する大胆な対案は打ち出せない。パシニャンが失敗すればするほど、野党が掲げうる対案の余地が狭まるのでパシニャン政権が安泰になるという逆説が見られる。この逆説は、この後も続く。たとえば、2023年9月にアゼルバイジャンが最後の攻勢をかけてきたとき、パシニャンは何もせずにカラバフを見捨てた。野党はパシニャンの姿勢を批判したが、このとき野党が政権にあったとすれば、半ば解体したアルメニア軍をカラバフに送ったであろうか。

③本職はジャーナリストで情報操作に長けたパシニャンは、四月革命後、アルメニアに強力なフェイク・インダストリーを作り上げた。perfect.tvというYouTubeチャンネルは、荒唐無稽なフェイクニュース・ビデオを毎日大量に提供している。たとえば2021年、国境画定紛争中にアゼルバイジャン軍がアルメニア南部のスュニク県に侵入した際、「あれはバイデン大統領がセヴ湖で水泳しているのを、アルメニア軍が護衛しているのだ」と報道したそうである⁽⁷⁶⁾。

72 Пашинян усомнился в эффективности российских «Искандеров» // РБК. 24. 02. 2021 [https://www.rbc.ru/politics/24/02/2021/603587649a7947dcb0e1564a].

73 Пашинян приказал военным «заниматься своими делами» // РБК. 25. 02. 2021 [https://www.rbc.ru/politics/25/02/2021/60379d009a7947065f2b7a0a].

74 “Republic of Armenia, Election for Armenian National Assembly, June 20, 2021,” *ElectionGuide* [https://www.electionguide.org/elections/id/3702/].

75 Почему ни поражение в Карабахе, ни трения с Москвой не помешали Николу Пашиняну победить на выборах в Армении? Рассказывает Кирилл Кривошеев (Carnegie.ru) // Медуса. 23. 06. 2021 [https://meduza.io/feature/2021/06/22/pochemu-ni-porazhenie-v-karabahe-ni-treniya-s-moskvoy-ne-pomeshali-nikolu-pashinyanu-pobedit-na-vyborah-v-armenii]. 実際には、コチャリャンは、現時点でアゼルバイジャンに報復する、領土奪還する等はありませんと公約していたが、「戦争党」としての彼のイメージはアルメニア社会に根付いていた。

76 独立エキスパート・グラント・ミカエリャンからの聞き取り。2022年1月22日、エレヴァン市。

3-2. モルドヴァ：経済危機の始まりとサンドゥ政権の権威主義化

議会選大勝後の2021年8月、サンドゥ大統領は盟友のナタリア・ガヴリリツァを首相に任命した。彼女はサンドゥと同様、ハーヴァードのケネディ・スクールで学んだ経験を持つ。2007年にモルドヴァ経済省に入省、サンドゥがフィラト自民党内閣で教育大臣を務めていた時に教育省の顧問であった。サンドゥ政権の中核には旧自民党一行動連帯党人脈がある⁽⁷⁷⁾。

しかしこれはあくまで中核部であって、議席の6割を押さえていながら、ガヴリリツァ内閣は議員（党人）内閣ではなかった。行動連帯党員は19閣僚中の6人しかおらず、12名は無党派である。残り1人は社会党だが、これは公選のガガウズ自治区知事が自動的に閣僚になる仕組みなので、そうなるのである。前職で分類すると、党人が2人、官界から5人（ガガウズ知事含む）、銀行業界から1人（経済相）、文化界から1人（文化相）、軍から1人（国防相）、そのほか9名は国際NGO・シンクタンクの指導的職員からリクルートされている。これを大連合崩壊直後に成立したテクノクラート内閣と比較してみよう。12名の閣僚のうち与党社会党員は3名しかおらず（しかもそのうち1人はガガウズ知事の横滑り）、残りは無党派であった。前職では、わずか2名がNGO・シンクタンク出身者であり、残りの11名は官界、外交官、軍の出身であった⁽⁷⁸⁾。ガヴリリツァ内閣のNGO依存は際立っている。

2021年議会選挙で行動連帯党が単独過半数を獲得したため、2005年以後16年ぶりに連合政治が中断した。また大統領、首相、議会多数派が同一党派に属するようになったため、準大統領制の抑制均衡機能が失われた。アルメニアでは、2015年に首相に権力を集中する議会制に移行した後、その果実をパシニャンが受け取った。モルドヴァは2016年に議会制から準大統領制に戻ったのだが、権力分立という点では準大統領制の効果は失われたのである。結果的に、両国ともに最高権力者に歯止めをかけられなくなった。

このような中、ガスプロムへのガス代未払いのため、2021年末にはモルドヴァでのエネルギー価格の急上昇が始まった。露ウ開戦後、ロシアへの制裁に参加するような経済的実力のない同国が参加し、欧州のスポット市場でガスを買いはじめたものだから、ガス代は天井知らずになった。2022年6月から12月まで、モルドヴァの前年比インフレ率は30%を超えた⁽⁷⁹⁾。これは戦争当事国であるウクライナよりも悪い数字である。

経済が悪化すると、サンドゥ政権は、もともとは自らが警戒的だった地政学言説に頼るようになった。2020年11月の大統領選挙勝利後、サンドゥは、モルドヴァ経済復興とCOVID-19ワクチンの入手のために、欧州評議会との協力を強化した。この協力の中で、彼女は「偽情報との闘争」の重要性を認識したようである。2021年7月の議会選大勝後、国際会議などにおけるサンドゥの発言は安全保障と地政学的選択にウェイトを置いたものになった⁽⁸⁰⁾。

地政学言説を強めても、露ウ戦争の原因はロシア、プーチンだと考えている人よりも、ウクライナ、NATOだと考えている人の方がやや多いモルドヴァのような国では、あまり

77 インフラ担当副首相であったアンドレイ・スピヌも自民党から行動連帯党に移った一人である。“Andrei Spînu, ministru,” *Rise Moldova, People of Interest* [https://profiles.rise.md/profile.php?id=210104130428&lang=rom].

78 閣僚の伝記調査に用いた資料については拙著“Moldova after State Capture,” pp. 147–148 参照。

79 Граф «Годовая инфляция» // Национальный банк Молдовы [https://www.bnm.md/ru/content/inflyaciya].

80 Matsuzato, “Moldova after State Capture,” p. 153.

効果はない⁽⁸¹⁾。畢竟、政権は古典的な抑圧措置に頼るようになり、たとえば、2021 年 12 月、モルドヴァ第 2 の都市ベルツィで行われた市長選挙第 1 回投票結果（シオル党候補の勝利）を中央選管は取り消した⁽⁸²⁾。露ウ戦争が始まると、シオル党は禁止され、ロシア語系・野党系放送局 12 局の放送免許が剥奪された⁽⁸³⁾。

ハイパーインフレ、内政の地政学化、露骨な弾圧のいずれも、2021 年 7 月の議会選挙から露ウ開戦までの期間に始まっており、これらを小国が隣国での戦争に対処するためのやむを得ない措置とみなすことはできない。国家能力が下がってから開戦を迎えたのであって、その逆ではない。

4. 露ウ戦争のインパクト

露ウ戦争に直面した際の各国の生存条件を図化すると下記の通りである。

	国家能力	ロシアの後退の影響	敵対国 * からの攻撃
アルメニア	低	大	大
モルドヴァ	低	小	小
リトアニア	高	小	小

* アルメニアにとってはアゼルバイジャン、モルドヴァにとってはロシアと沿ドニエストル、リトアニアにとってはロシアを指す。

この表が示すコンビネーションの結果として、露ウ戦争のインパクトはアルメニア（およびカラバフ）については文字通り致命的だったが、モルドヴァとリトアニアが被った影響は、内政的なものとどまったのである。

81 モルドヴァの親欧米 NGO である WatchDog と戦略イニシアチブ研究所が 2022 年 4 月末 -5 月初めに行った世論調査では、露ウ戦争を「ロシアが挑発されていないのに始めた」と考える回答者は 40.5%しかおらず、「ロシアはドンバスの 2 共和国を護っている」、「ロシアはウクライナをナチズムから解放しようとしている」と答える回答者が、それぞれ 22.8%、15.5%いた。Дубасова Е. Путин виноват. Или не Путин? Что думают жители Молдовы о войне в Украине, и что еще их волнует // NewsMaker. 10. 05. 2022 [<https://newsmaker.md/rus/novosti/putin-vinovat-ili-ne-putin-cto-dumayut-zhiteli-moldovy-o-voyne-v-ukraine-i-cto-esche-ih-volnuet/>]. 露ウ戦争に対してロシア批判派と擁護派が数的に拮抗していることだけではなく、ロシア擁護派が、プーチンが唱える開戦理由をそのまま受け容れているのにも驚く。

82 Matsuzato, “Moldova after State Capture,” p. 154.

83 元民主党議員のセルゲイ・シルブ（およびその配偶者）が 2022-2024 年に被った弾圧については別稿を参照されたいが（Matsuzato, “Moldova after State Capture,” pp. 155-156）、シルブの容疑のひとつが「不正蓄財」であったことは特記したい。これを適用されると、捜査当局は容疑者の収入と支出の間の食い違いを指摘すればよく、容疑者側が不正な所得がなかったことを立証しない限り有罪になる。つまり、捜査当局に有罪の举证責任はなく、容疑者に無罪の举证責任があるという驚くべき条項であるが、油本真理の研究によれば、この条項は国連腐敗防止条約を根拠としており、汚職が著しい国々ではごく普通に採用されているものらしい（油本真理「腐敗防止の国際規範とロシア：公職者の資産公開制度を事例として」『国際政治』199 号、2020 年、33-48 頁）。

4-1. アルメニア：カラバフの滅亡

第2次カラバフ戦争後、露ウ開戦までは、ロシア指導部はまだアルメニアとアゼルバイジャンの間で利益調整する意志も能力も持っていた。チグラン・グリゴリヤンの研究によれば、2021年、ロシア指導部は、アゼルバイジャン・アルメニア間の国境画定と地域内交通を再開するための2つのフォーマットを、両当事国とロシアの副首相を共同議長として発足させた。同じ期間、西側を後見人とする首脳級3者会談は、シャルル・ミシェル EU 欧州委員会議長の司会で2021年12月にブリュッセルで行われたもののみである。露ウ戦争開戦後はこの貢献度が逆転した。開戦から2024年6月までの間、欧州の諸首都でアリエフとパシニャンは8回会っているが、ロシアの仲介で行われた両者の会談は2回しかない。エスカレーション防止については、停戦声明直後に小衝突があったとはいえ、露ウ戦争開戦までの戦死者数は両国合わせて35人程度であった。開戦後は、2022年3月におけるパルフ村での戦闘、8月のラチン街道のルート変更をめぐる衝突、そして9月のアルメニア本土への全面侵攻などで、2023年9月の最後の衝突までに両国合わせて約600人の戦死者を出している⁽⁸⁴⁾。このように、露ウ戦争開戦後にロシアの平和維持活動が著しく弱まったのは、第一にウクライナに全精力を傾注しなければならなかったからであり、第二にプーチン外交のトルコ依存が一層著しくなったからである。

2022年9月、アゼルバイジャンはアルメニアに大規模侵攻し、国境線沿いに約200平方キロメートルを占領した⁽⁸⁵⁾。パシニャン政権は自らも加盟国である CSTO に救援を求めたが、CSTO は監視団を派遣することを決めるのみで、アゼルバイジャンを批判することさえしなかった。ここでパシニャンは、アルメニア安全保障の「多角化」を掲げて EU に足場を移した。10月、EU の強い示唆の下、パシニャンは「カラバフはアゼルバイジャンの主権下にある」と認めてしまった⁽⁸⁶⁾。これにより、アゼルバイジャンがカラバフに何をしようとアゼルバイジャンの国内問題ということになり、カラバフの運命は決まった。

パシニャン支持派も含めて、パシニャンのこの奇妙な政策を支持する人はほとんどいない。そもそも当時カラバフをめぐるアゼルバイジャンと交渉が行われていたわけではないし、アゼルバイジャン側が何らかの交換条件を提示していたわけでもない。私が面談した中で唯一パシニャンを弁護したのは、政府に近い NGO 指導者のダニエル・ヨアンニシャンくらいである。彼によれば、カラバフのアゼルバイジャン帰属を認めることによって、アゼルバイジャンのアルメニア本土侵入の正統化根拠を奪うことが必要だったのであり、賭けられていたのは占領された土地ではなく、スュニク県全体が占領されるおそれが本当にあったのである⁽⁸⁷⁾。

84 Tigran Grigoryan, “Geopolitical Shifts in the South Caucasus: Impacts of the Russo-Ukrainian Conflict on Armenia-Azerbaijan Relations,” paper presented at the 12th East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies, held at Hanyang University, Seoul, on June 28–29, 2024.

85 Mushegh Ghahriyan, Veronika Torosyan and Anush Harutyunyan, “Azerbaijan’s Power Plays: Analyzing Baku’s Policy towards Armenia and Nagorno-Karabakh after 2020,” *Small Wars & Insurgencies* 35, no. 5 (2024), p. 753.

86 Rusif Huseynov and Gulkhanim Mammadova, “The Evolution of Armenian Discourse on Karabakh,” *Topchubashov Center*, May 29, 2023 [<https://top-center.org/en/analytics/3515/the-evolution-of-armenian-discourse-on-karabakh>]; Fridrichová and Kříž, “Diminished Hegemony,” p. 2.

87 著者による聞き取り、2023年11月3日、エレヴァン市。スュニク県はアゼルバイジャンとその

ロシアは、アルメニア自身がアゼルバイジャンのカラバフ主権を認めてしまったことを口実に、アゼルバイジャンによる 11 月 9 日停戦声明違反に対して対処しなくなった。この時期はロシア軍がハルキウ州やヘルソン州から撤退した本当に苦しい時期だったので、トルコやアゼルバイジャンとの衝突を避けたのである。

2022 年 12 月、アゼルバイジャンの「環境活動家」が、カラバフの鉱山産業が環境を破壊しているとして、アルメニアとカラバフを繋ぐラチン街道を封鎖した⁽⁸⁸⁾。最終的には封鎖は細い林道にもおよび、カラバフは食糧も燃料も婦人用衛生用品も欠乏する状況になった。乳児のミルクにも欠乏を生じさせるような、この人道犯罪に対して、アルメニアもロシアも、「お前が何とかしろ」と、互いに責任転嫁するだけだった。カラバフは同胞からも兄弟からも見捨てられたのである。

9 月 19 日、アゼルバイジャンはカラバフに対して「反テロ作戦」を開始した。たった 25 時間の戦闘であったが、アゼルバイジャンとカラバフの戦死者は同規模であったという⁽⁸⁹⁾。火炮もガソリンもない状況で、カラバフ防衛軍の残存部がどうやって戦ったのか不思議である。9 月 20 日には停戦協定が結ばれた。アゼルバイジャンとロシアは、カラバフ人の一部は残ると予想していた。前者はそれを「民族浄化はしていない」ことの証拠にし、後者は平和維持軍を駐留させ続ける口実にするつもりだったが⁽⁹⁰⁾、カラバフ人 10 万人余は、自らの集团的権利と共に、ほぼ全員がアルメニアに退避した。

アルメニア人もカラバフ・アルメニア人も「ロシアの裏切り」に激怒し⁽⁹¹⁾、パシニャン政権はそれを利用してカラバフ滅亡の責任をロシアに負わせた。ロシア指導部は、アルメニアに替わってアゼルバイジャンを南コーカサスにおける最大友好国として扱うようになった。しかし、カラバフ問題という最も厄介な問題が清算された現在、ことさらにアルメニアを西側に追いやる必要はない。ロシア外務省が音頭をとって、アゼルバイジャンを怒らせない程度にロシア・アルメニア関係を修復する試みが、2024 年の末頃から行われている⁽⁹²⁾。

アルメニアは軍事力を破壊され、ロシアは全くあてにならなくなったため、アルメニア国家の存続はアゼルバイジャンとトルコの憐憫を得られるかどうかにかかっており、そのためにはパシニャンは何でもする。たとえば、旧カラバフ住民のパスポートを無効にしまった。そのため旧カラバフ住民は、いま無国籍状態にある⁽⁹³⁾。アルメニアが西側寄りに

飛び地ナヒチェヴァンの間にあり、この地をアゼルバイジャンに譲ることがアゼルバイジャンの伝統的要求である。

88 Голос Армении. 14-20 декабря 2022 г. С. 1.

89 ゲガム・バグダサリャン・アルツァフ・プレスクラブ議長からの聞き取り、2023 年 11 月 3 日、エレヴァン市。

90 同上。

91 2019 年にアルメニアで行われた世論調査では、回答者の 78% が、ロシアをアルメニアの最も重要なパートナーと答えていたが、2023 年 1-3 月には（カラバフ滅亡以前であるにもかかわらず）それが 50% にまで落ちた。Louise Amoris, “Armenia’s Post-2020: From the Bridge to the Hub,” *Problems of Post-Communism* (Published online May 20, 2024), p. 5.

92 Выступление и ответы на вопросы СМИ Министра иностранных дел России С.В.Лаврова по итогам переговоров с Министром иностранных дел Республики Армения А.С. Мирзояном, Москва, 21 января 2025 года // Министерство иностранных дел Российской Федерации. 21. 01. 2025.

93 この事態は、カラバフ出身の国際政治学者チグラン・グリゴリャンから聞いた。

なってくれたのはパシニャン政権のおかげなので、EU も、この政権に好意的である。つまり、パシニャンは、ロシア、アゼルバイジャン、トルコ、EU という南コーカサスに関与する全勢力の支持を集めているのである。ヴァズゲン・マヌキャン元アルメニア首相は、パシニャンを「アルメニア以外の全てのアクターに好都合なリーダー」と呼ぶ⁽⁹⁴⁾。逆に言えば、現在のアルメニア野党・旧共和党は、国際的に孤立している。

4-2. モルドヴァへの限定的影響

ウクライナからの類推で、モルドヴァでもロシアと欧米の間の激しい地政学的競争が展開されているのだらうと考えてはならない。ロシア指導部は伝統的にモルドヴァに無関心であり、関与するとすれば、せいぜい沿ドニエストル紛争の文脈においてだった。ガガウズ自治区の外務担当者であるアナスタシア・チョラクは、「ロシアは、資源も海も持たないモルドヴァには関心がない」と言ったが⁽⁹⁵⁾、私も同意見である。

例外事例としては、2019 年 6 月に反プラホトニュクの大連立政権を作るにあたって、ドミトリー・コザク・ロシア副首相がキシナウを訪問して「ロシアは、社会党と ACUM（市民的親欧政党のブロック）の連立に反対しない」と発言し、その後の政局に大きな影響を与えた。しかしこれ自体、アメリカや EU 指導部と調整した上で、共同のテーブルから発した言葉だったし、大連立が成立すると、ロシア指導部は再びアメリカ大使にモルドヴァ指導権を渡して退却した。プラホトニュクが大連立に政権を譲るよう引導を渡したのもアメリカ大使だった。

露ウ戦争開戦後の 2022 年 8-9 月、ショル党と社共ブロックの議員団がモスクワを訪れ、ロシアの議員や政府指導者と会った。議員団は、モルドヴァの農産物の輸入を再開すること⁽⁹⁶⁾、ショル党と社共ブロックが与党であるオルヘイ郡とガガウズ自治区にだけガスを安く輸出することなどを請願した。2024 年 2 月、ソチで開催された世界青年祭典中、ガガウズ自治区知事のエヴゲニア・グツル（ショル党）はプーチン大統領と会い、ガガウズ自治区にだけ、前年の請願と同様の特惠措置を講じてくれるよう頼んだ⁽⁹⁷⁾。こうした請願の度にロシア側は愛想の良い返事をし、ロシアのテレビは喜んで報道するのだが、実行されたという報道を管見では見ていない。そもそも、ある国の特定地域にだけガスを安価供給する、特定地域からだけ農産物を輸入するなどということが技術的に可能だろうか。

2024 年 4 月 21 日、ショル系の 5 野党代表とグツル知事がモスクワに集結し、同年 10 月に予定された大統領選挙に向けて選挙ブロック「勝利」を結成した⁽⁹⁸⁾。外国の野党選挙ブロックの結成集会がモスクワで行われたということは、ロシア大統領府の積極的応援があった

94 2023 年 10 月 31 日における聞き取り、エレヴァン市。

95 著者による聞き取り、2024 年 3 月 15 日、コムラト市。

96 モルドヴァがロシア制裁に参加したため、ロシアは逆制裁として、モルドヴァの農産物を輸入禁止にしていた。

97 Matsuzato, “Moldova after State Capture,” p. 146.

98 Alexander Tanas, “Moldovan Opposition Announces New Election Bloc at Moscow Event,” *Reuters*, April 22, 2024 [https://www.reuters.com/world/europe/moldovan-opposition-announces-new-election-bloc-moscow-event-2024-04-21/].

と考えるべきだろう。このため、ロシア大統領府は穏健野党のモルドヴァ社会党（ドドン）から急進野党のショル派へと支持対象を変えたのかと観察者は驚いた。しかし、ロシアの政府系マスコミは、これまでの情性で社会党に好意的な報道を続け、8月に中央選管が勝利ブロックのモルドヴァ大統領選挙への参加資格を剥奪した際にも、批判も大掛かりな報道もしなかった。

ロシア指導部にとってのモルドヴァの位置づけが低いことと並んで、露ウ戦争のモルドヴァ政治へのインパクトが小さかったもうひとつの理由は、カラバフの場合とは対照的に、分離紛争が激化しにくいことである。モルドヴァ政府が沿ドニエストルに「自然死」政策をとり続けていることは既に述べた。他方、沿ドニエストルにおいては、かつては同地を「ロシア世界」の前線と位置づけ、ロシアの有力政治家ドミトリー・ロゴジンの庇護下にあったエヴゲーニー・シェフチュクが大統領を務めていた。しかし、彼を2016年大統領選挙で破って成立したワザム・クラスノセリスキー政権は、地元の有力企業の政治代表部のようなもので、自政体の存続のみを意識した孤立外交を行っている。たとえば、この政権は露ウ戦争に際してロシア支持を宣言しなかった⁽⁹⁹⁾。ウクライナ問題で忙殺される現在のプーチン政権にとっては、露ウ戦争を機会に自分たちも併合してくださいと頼んでくる南オセチアの政権よりも⁽¹⁰⁰⁾、このような事なかれ主義の政権の方がありがたいのである。ガガウズ自治区は、2023年知事選挙でショル党のエヴゲニア・グツルが勝って以降、モルドヴァ中央政府と厳しく対立している（後述）。しかし、良し悪しは別として、ショル派はサンドウ政権との間の拠点として自治区を位置付けているにすぎず、ガガウジア分離主義とは無縁である。

ロシア指導部がモルドヴァに無関心、分離紛争も激化しにくいとすれば、露ウ戦争のモルドヴァ政治への影響はいかなるものだっただろうか。私は、①サンドウ政権がEUの一層熱烈的な支援を受けるようになったこと、②サンドウ政権が、戦争前夜に開始していた内政の地政学化や弾圧を正当化できるようになったこと、③野党が伝統的中立主義の社会党と親露派のショル党に分裂したことの3点であると思う。

③について敷衍すると、ユダヤ系オリガークであるイラン・ショル（1987年生）⁽¹⁰¹⁾を党首とするショル党は、特定の地方自治体を活動拠点にし、そこから全国政治に進出する戦略をとっている⁽¹⁰²⁾。2015年地方選挙で中部のオルヘイ郡と南部のタラクリア郡を拠点にし、2023年には、ショル党候補のエヴゲニア・グツルがガガウズ自治区知事選挙で勝った。たとえばオルヘイ市・郡では、自治体財政の透明化、テーマパーク「オルヘイランド」の建設、住友起源・ドイツ国籍の自動車ケーブル企業の誘致などの実績をあげた。グツルは、上記知事選に際して公約を説明する必要はあまりなく、オルヘイやタラクリアのショル党の首長

99 沿ドニエストル政府の中立主義のもう一つの理由は、ウクライナ系住民が地域住民の27%を占めていることである。Pål Kolstø, “Eurasia’s *De Facto* States after Russia’s Attack on Ukraine: Client Reactions to Patron Decline,” *Problems of Post-Communism* (Published online, December 3, 2024), pp. 6–8.

100 Кандидат в «президенты» от оппозиции в Цхинвали проявляет осторожность по вопросу присоединения к России // *Civil.ge*. 09. 04. 2022 [<https://civil.ge/ru/archives/484914>].

101 ショルのアキレス腱は、モルドヴァ経済銀行の頭取として「世紀の窃盗」に関与していたとされ、既に2回（2017年と2023年）有罪判決を受けていることである。2019年に自分を庇護していたブラホトニュクが国外逃亡すると、ショルもイスラエルに逃亡した。

102 ショル党のオルヘイおよびガガウズ自治区での活動については拙稿“Moldova after State Capture”に詳しい。

がどれだけ多くのことを達成したかという実績を述べればよかったと私に述べた⁽¹⁰³⁾。ゲツルが知事選で勝利した翌月には、憲法裁判所がショル党に解散命令を出した。2023 年 11 月の地方選挙には、ショル党の後継政党や元ショル党员も参加を禁止された。

政権の側も大統領選敗北必至と言われながら手をこまねいていたわけではない。2023 年 2 月、ガヴリリツァ首相は辞任し、ドリン・レチャン（1974 年生）が後を継いだ。レチャンは無党派だが、サンドウ政権の中核である「自民党→行動連帯党人脈」に属している。もともと企業家だったが、2010 年にフィラト内閣に IT 省次官としてリクルートされた。2012 年、モルドヴァ史上初の制服組出身でない内務大臣になり、2015 年まで務めた。プラホトニウクに従属したフィリップ内閣にはレチャンの居場所はなく、6 年間、国際 NGO 勤務で生計を立てた。露ウ戦争開戦前夜の 2022 年 2 月 7 日、サンドウは、レチャンを安全保障最高会議書記に任命した。このように企業家出身で内務・安全保障畑の経験もあるので、露ウ戦争と経済危機期にふさわしい首相として指名されたのである。連立は組まず、与党のみの支持(62 票)で首相として議会に承認された⁽¹⁰⁴⁾。レチャン政府はエネルギー省を新設し⁽¹⁰⁵⁾、2023 年末までにはインフレをある程度鎮静化した。

2024 年 10 月のモルドヴァ大統領選挙直前の 9 月 17 日、アメリカはモルドヴァに 3800 万 US ドルの追加援助をすることを決めた。これにより露ウ開戦後のアメリカのモルドヴァへの援助総額は 9 億 4900 万 US ドルにのぼった。モルドヴァ独立後のアメリカのモルドヴァへの援助総額が 26 億 US ドルなので、その 36.5%が開戦後の 2 年半の間に供与されたことになる⁽¹⁰⁶⁾。

ショル派の選挙ブロックは大統領選挙に参加を禁止されたので、社会党が野党の中心となった。社会党の公認候補は、ガガウジア出身のアレクサンドル・ストヤノグロであった。彼は、まさに 2019 年に大連合内閣が崩壊する原因になった検事総長候補であり、2021 年の議会選挙で行動連帯党が勝った後、検事総長職から解任されただけではなく汚職の容疑で逮捕された。裁判闘争を行って、国内外の法廷で有利な決定を勝ち取っている。ストヤノグロは、決選投票での国内票ではサンドウに勝ったが（ストヤノグロの得票率が 51.2%、サンドウが 48.8%）、国外で投票するディアスポラの票の出方（サンドウの得票率が何と 82.7%、ストヤノグロが 17.3%）で、最終的には負けた（国内外を合わせると、サンドウが 55.3%、ストヤノグロが 44.7%）⁽¹⁰⁷⁾。国籍を放棄していない以上はディアスポラにも投票権があると考えるのは筋が通っているが、野党支持者が多いと推察されるロシアには 2 か所しか投票所が開かれず、イタリアには 60 か所開かれるという有り様であった⁽¹⁰⁸⁾。

103 著者による聞き取り、2024 年 3 月 15 日、コムラト市。

104 Речан Дорин. Премьер-министр Молдовы. Без даты [https://tass.ru/encyclopedia/person/rechan-dorin].

105 Кандидат на пост премьер-министра Молдавии обнародовал список нового правительства // Интерфакс. 15. 02. 2023 [https://www.interfax.ru/world/886398].

106 “United States Announces Substantial Additional Assistance for Moldova,” U.S. Embassy in Moldova, September 17, 2024 [https://md.usembassy.gov/united-states-announces-substantial-additional-assistance-for-moldova/#:~:text=This%20new%20funding%20will%20bring,to%20Moldova%20since%20its%20independence].

107 Президент Молдовы Майя Санду переизбралась на второй срок. Победу ей принесли голоса диаспоры. Пока шел подсчет голосов внутри страны, лидировал кандидат от оппозиции Александр Стояногло // Meduza. 04. 11. 2024 [https://meduza.io/feature/2024/11/04/prezident-moldovy-mayya-sandu-pereizbralas-na-vtoroy-srok-pobedu-ey-prinesli-golosa-diaspory].

108 Почти на 100 избирательных участков больше за рубежом, но меньше в РФ: в какой стране откроют

4-3. リトアニアにおける社民党の復活

露ウ開戦後は、リトアニアは国を挙げてウクライナ支援に取り組んだ。社民党は、それまでの軍拡懐疑論を放棄し、党大会を開いて防衛費を GDP の 3% にまで引き上げることに同意した。リトアニアでは、ソ連末期以来、左派も反モスクワで愛国的という名声を勝ち取っているため、ロシアの脅威の深刻化は左派に不利な要因にはならない。むしろ、戦争が引き起こしたハイパーインフレが社民回帰を促進したと考えられる。

2017 年に社民党の党首になったパルツカスは、社会問題への取り組みを強めて同党を左に寄せ、同時に LGBT などの新しい争点にも取り組もうとした。しかし、当時 30 歳代後半で、それまでに就いた最上位の職がヴィルニウス市副市長という経歴では、リトアニア政界で尊敬されるのは難しい。「有力政党の党首になるには、せめて大臣経験がなければ」と言われる。実際、2019 年大統領選挙でも、その翌年の議会選挙でも、社民党は惨めな結果に終わった。責任を取って、パルツカスは党首職をヴィリヤ・プリンケヴィチウテに譲った。彼女は 1960 年生まれで、2000 年から 2008 年まで、つまり社民党が与党連合に参加していた全期間、厚生労働大臣を務めた。権威と名声は十分である。プリンケヴィチウテの人気のおかげで、2023 年地方選挙において社民党は顕著な復調傾向を見せた⁽¹⁰⁹⁾。

2024 年 5 月大統領選挙では、ナウセダとシモニテが再び競い、ナウセダが第 1 回投票で 75% を得票して圧勝した⁽¹¹⁰⁾。やはりリトアニアでは、首相が大統領になるのは難しい。復調中の社民党は、負けるとわかっている選挙に参加して 5 か月後に迫った議会選挙に水を差したくはなかったので、候補を立てなかった。

同年 10 月に行われた議会選挙の結果、社民党は比例区で 19.3% 得票し、小選挙区と合わせて 141 議席中 52 議席獲得した。第 2 位は保守党で同 18.0%、28 議席、第 3 位は新興ポピュリスト政党の「ネマンの夜明け」で同 15.0%、20 議席獲得した⁽¹¹¹⁾。「ネマン川の夜明け」およびその党首レミギウス・ジェマイタイティス（1982 年生）は、弾劾されたパクスス元大統領の流れを汲む政党・若手政治家である。リトアニアの政治家としては例外的な、明確な欧州懐疑論者で、クリミア併合後のロシア制裁を批判し、「ドイツのための対案」党と友誼を結ぶなどした。第 4 位の「リトアニアのための民主主義者連合」（14 議席）は、スクヴェルネリス元首相が農民・緑連合と袂を分かって旗揚げした政党で、スクヴェルネリス派を失った後者は 8 議席にまで後退した。またひとつ、リトアニアのポピュリスト政党が生命サイクルを終えたのである。

議会選挙後、社民党党首のプリンケヴィチウテが年齢等を理由に首相選出馬を辞退し、副党首のパルツカスが首相候補になった。与党連立を形成するために、パルツカスは、スクヴェルネリス党と「ネマン川の夜明け」を誘った。後者の党首ジェマイタイティスは反

больше всего участков для голосования на выборах президента и референдуме // Ziarul de gardă. 16. 09. 2024 [https://www.zdg.md/ru/?p=156883].

109 前出グジンスカスからの聞き取り。

110 “Elections of the President of the Republic and Referendum on the Amendment of Article 12 of the Constitution, 12 May 2024,” *The Central Electoral Commission of the Republic of Lithuania* [https://www.vrk.lt/en/2024-prezidento/rezultatai].

111 “The Republic of Lithuania: Election for Seimas, October 27, 2024,” *ElectionGuide* [https://www.electionguide.org/elections/id/4490/].

ユダヤ主義的発言をしたことがあるので、右派陣営からだけではなく、社民党内でも批判と動揺を産んだ。にもかかわらずパルツカスは当初の連立方針を貫き、11月21日、セイマスの88議員の支持で首相に選出された¹¹²⁾。

抗議票を吸収するという観点からは、3党が連合して与党を形成することは自然な流れであった。パルツカスは、古典的争点（労働、福祉など）で左翼の旗幟を鮮明にし、アイデンティティ争点（LGBT、移民）にも挑戦するという2017年の彼の理想を、満を持して実践する機会に恵まれた。スクヴェルネリスにとっては、2000年選挙に負けて中断した政策を再開するチャンスである。そして、これまでのリトアニアにはなかった原理主義的ポピュリストが政権に入った。

5. まとめ

露ウ戦争は、2022年までに形成されていた当該国の政治の基調を変えなかった。リトアニアにおいては市民の直接抗議行動が起こらない代わりに、市民の抗議ムードが選挙に集中する。露ウ戦争の結果として保守党から社民党への政権交代が起こったのは一見奇妙だが、そもそもユーロが導入された2015年以降の諸政党の課題が、国民の抗議ムードをいかに自党への支持に変換するかをめぐる競争であったことを念頭に置けば、納得できる。四月革命と第2次カラバフ戦争によって国家能力が破綻したアルメニアは、カラバフの存続をロシアの平和維持活動に委ねていた。露ウ戦争の結果、ロシアが停戦声明を実行させる上での義務を事実上放棄したため、カラバフは滅亡、アルメニア本土も一部占領されるに至った。モルドヴァも市民革命後、国家能力が低下していたが、ロシアにとっての同国の位置づけが低い、分離紛争が激化しにくいといった有利な条件のおかげで、アルメニアほど破局的な状況にはならなかった。

本稿においてアルメニアとモルドヴァが代表した恩顧政党制においては、政経癒着と利益誘導の結果として、与党のイデオロギーや政策が有権者を魅了していかなくとも選挙で勝ててしまう。このような与党は横風（街頭抗議行動）には弱い。2017年の議会選挙で58%の議席をとったアルメニア共和党の政権がその1年後には簡単に打倒されるようなことになるのである。ウクライナ地域党も、モルドヴァ民主党もそうだった。これら諸国では物的・知的貧困と産業衰退のため、党人政治家、労働組合、自立的知識人が育たないし、それらに支えられた持続可能な野党も出現しない。そのかわりこれら諸国が持つ地政学上の重要性のため、欧米から資金が流入してNGOが成長した。NGOは、オリガーク与党の弱みにつけ込んで、案外容易に市民革命を起こした。アルメニアでもモルドヴァでも政権の長期化に対する市民の嫌悪感が市民革命の重要な原因であった。これは、独立リトアニアの34年間で、議会選挙後に首相が再任されたことが一度しかないこととあわせると示唆的である。

しかし、本来市民社会や野党が果たすべき役割をNGOに期待するのは無益なことである。まず、NGOを中心にした市民革命の結果、政権に就く人々にはしばしば行政経験がないの

112 “Gintautas Paluckas Confirmed as Lithuania’s New Prime Minister,” *Politico*, November 21, 2024 [<https://www.politico.eu/article/gintautas-paluckas-is-new-lithuania-pm/>].

で、もともと低い国家能力がいつそう減退する。第二に、市民革命家の経験不足、知識不足が特に著しいのは、軍事・外交問題である。これは、アルメニア・カラバフにとっては致命傷になった。第三に、NGO による市民社会代行は、欧米諸国、国際組織からの潤沢な資金流入を前提にしているのであって、トランプ政権による「アメリカ第一」政策により、この国際的な資金移転のシステムが壊されてしまった。

結局、ロシア近隣国におけるオリガーク恩顧勢力を掣肘するには、責任倫理をわきまえた党人政治家、労働組合、自立した知識人、国際的な評価に耐える大学や研究所、健全な論壇を育てるしかないのである。この文脈では、その閉鎖性への批判はあるものの、政治が政党間のゲーム、つまり職業的な営みとして確立しているリトアニアの経験は参考になるだろう。

ロシア近隣国における政治の職業化は容易ではなかろうが、望みも兆しもないわけではない。前稿“Moldova after State Capture”で論じたように、ショル派への支持の基盤には、「EU に入れば所得も年金も倍加する」といった地政学的夢物語に飽きた有権者が能力中心、実績中心の政治を切望している事情がある。これは国際的なトレンドであり、2014 年から 2022 年までのウクライナの旧地域党勢力、市民革命後のモルドヴァ社会党、アルメニア共和党は、皆一様に、自分たちの地政学的指向やイデオロギーを抑えて、「現政権は素人の集まりで能力がない。我々には能力がある」と訴えたし、訴えている。しかし、「じゃあ、あんたたちが与党だったときに実績中心の政治をやったのか」と市民は当然問いかけてくるし、与党時代という「前科」を持たないショル派は、選挙から完全に排除されている。

[付記]

本論文は、日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤研究 B「旧ソ連圏における脆弱支配党体制の比較研究」(22H00803) および中華人民共和国教育省プロジェクト「露ウ紛争下の非承認政体研究」(22JJD810009) の成果の一部である。

Political Development in Post-Soviet Countries and the Russo-Ukrainian War: Karabakh, Moldova, and Lithuania

MATSUZATO Kimitaka

The Russo-Ukrainian War caused geopolitical changes in some regions of the world not because of Russia's unleashed ambition, but because of its overconcentration on Ukraine and retreat from other traditional spheres of interest. Having compared Lithuania, Armenia, and Moldova's reactions to this war, this essay concludes that the war did not change, but rather consolidated the main features of these countries' politics. Lithuania is characterized by closed elite politics, with active coalition politics and semi-presidential checks and balances. The high cost of living, caused by the introduction of the Euro in 2015, resulted in an ever-revolving government change – from the Social Democrats to the Populists (2016), to the Conservatives (2020), and back to the Social Democrats (2024). Yet, its undercurrent was constant interparty competition for attracting the protest vote. In Moldova and Armenia, industrial decline and patronal politics prevented the growth of opposition parties, trade unions, and independent intellectuals. Instead, the geopolitical values of these countries induced the West to invest in local NGOs, which substituted the opposition parties and civil society and eventually caused civil revolutions. However, the leaders whom these revolutions put in power lacked administrative experience and expertise, which proved to be fatal for Armenia and Karabakh. Since the Sandu administration benefited from Russia's geopolitical retreat and Moldova's secession (Transnistrian and Gagauz) conflicts were not conducive to escalation, the administration survived, despite Moldova's declining state capacity.